みやこ町まちづくりグランドデザイン

基本計画

令和６年３月

みやこ町

【目次】

１章　序論
1-1. 時代の転換期を迎えて……1
1-2. 第３次みやこ町総合計画におけるみやこ町まちづくりグランドデザインの位置付け……5
1-3. 策定の流れ……6

２章　みやこ町の現状の把握および課題の整理
2-1. 町民からみた現状の把握および課題の整理……7
（１）“まちおもい”を集めてきた過程（プロセス）
（２）町民ヒアリングからみえた“まちおもい”
（３）町民ワークショップからみえた“まちおもい”
（４）町民イベント出展からみえた“まちおもい”
（５）町民の関心事のまとめ
2-2. 行政からみた現状および課題の整理……14
（１）人口減少・少子高齢化の進行
（２）廃止された公共施設の利活用及び低稼働率施設の有効活用
（３）人の移動手段の確保や DX の推進
（４）地域コミュニティ機能の低下
（５）土地利用、空き家、空き地の需要と供給の不一致
（６）子育て支援と教育環境の見直し
（７）将来的な町財政悪化の懸念
2-3.現状と課題を踏まえた今後の方向性……19

３章　まちづくりの方針と事業展開イメージ
3-1. 全体方針……20
3-2.　みやこ町版コンパクトプラスネットワークについて……22
（１）計画単位の考え方
（２）事業展開の考え方
（３）各地区、中心拠点での事業について
（４）特筆すべき取り組みの考え方
3-3. 各地区の方針……28
（１）勝山地区
（２）豊津地区
（３）犀川地区
（４）その他エリアのまちづくりイメージ：犀川伊良原エリア

４章　実施計画の策定と実践について
4-1. 基本計画から実施計画へ（基本計画と実施計画の違いやつながり）……38
（１）実施計画の考え方
（２）実施計画策定に向けた推進体制（役割/関係性）
4-2. 実施計画の策定プロセスと実践に向けた準備（R6 年度の取り組み）……40
（１）対話の文化を育む
（２）事業を通して人材を見つけていく
（３）魅力の再発見とポジティブな発想への転換
（４）自主自律を継続していくための組織づくり(住民自治協議会)
4-3. 事業スケジュールと事業の実施……41
（１）事業スケジュール
（２）事業の実施

１章　序論

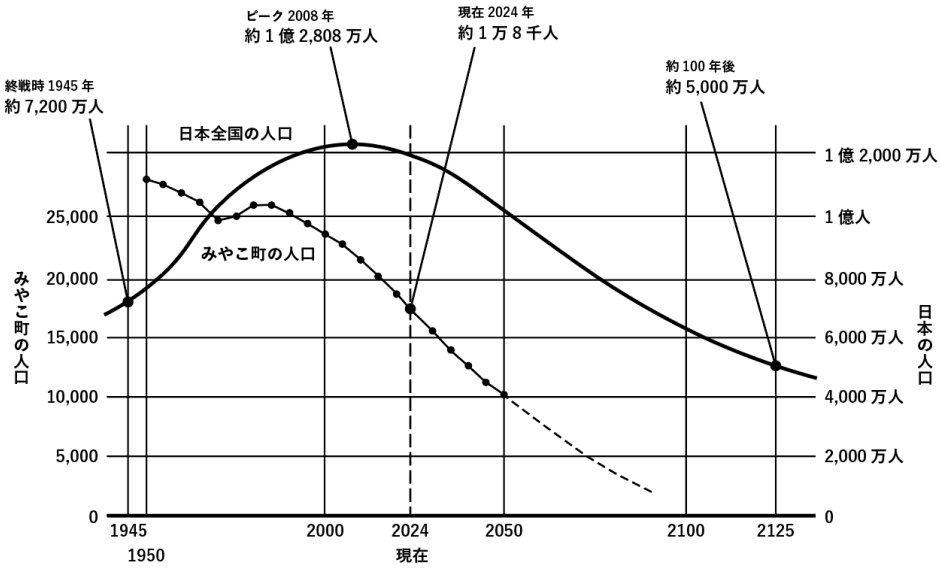
１－１．時代の転換期を迎えて

■日本の人口推移

来年 2025 年に我が国は戦後 80 年を迎えます。敗戦後、多くの先人たちのご労苦によって復興が成し遂げられ、やがて高度経済成長という絶頂期を迎えました。しかし、土地投機に端を発するバブルがはじけたのちは「失われた 20 年」とも「30 年」とも言われ続け、今日に至ります。終戦当時の人口は約７千万人、人口に占める 65 歳以上の割合（高齢化率）は約 5%でした（1950 年）。そこから現在の１億２千万人まで人口が増えましたが、それはつまり若者が増え続けた時代でした。しかし、2008 年に 1 億 2,808 万人でピークを迎え、その後減少に転じました。これから先はどうなるのでしょうか。今から 26 年後の 2050 年には１億人を切り、そして 100 年後には約 5,000 万人になっていると推計されています。人生 100 年時代といわれていますが、これから生まれる子どもたちの手が届く時間の先にそのような日本の姿が予測されているのです。高齢化率ですが、現在は約28%、100年後は約40%と推計されています。つまり、これからの人口減少の時代は若者が、総数も割合も減っていく時代なのです。では、インフラや建物はどうでしょうか。人口増加に伴い新しいインフラや住宅、施設、ビルディングなどが次々と整備、建設されました。しかし、現在は全国各地で一斉に老朽化を迎えて大きな問題になっています。もちろん、大都市においては更新が進んでいるようですが、日本の大部分の地方では多くが更新できずにいるのが現状です。

■みやこ町の現状

さて、みやこ町についてです。問題の内容は日本と同様に、若者は減り、人口は減り、町のインフラや施設も一斉に更新期を迎えています。しかし、異なる点は進行が速いことです。人口減少は急速でここ数年は全人口の約 2%ずつ毎年減少していることから、このままでは単純計算で 50 年後には消滅してしまいます。また、高齢化率でみると現在約 42%、日本の 100 年先の姿となっています。



※合併前の人口は旧３町当時の人口を合算

このように、みやこ町には課題が山積していることに加え、財政基盤が脆弱であるのが現状です。しかも、福岡県下の町村の中で面積が最も広く、その広い面積に 113 の行政区が分散しているため、「人口集積が薄く投資効率が悪い」（平成 30 年決算報告書より）ことがまちづくりを進めていくうえで大きな課題であり、「選択と集中」の必要性が指摘されてきました。

■みやこ町まちづくりグランドデザインの目的

目的１：方針の具現化の提示

困難な課題は多いですが、あきらめるわけにはいきません。まだまだ、やれることをやり尽くしたとは言い切れませんし、時代の流れは地方へ向きつつあります。

そこで、今後の町政運営の方針として以下４つを掲げます。

①行財政改革	**②暮らしの充実**	**③選択と集中**	**④官民連携**

これら一つひとつは必ずしも目新しいものではなく、以前よりその必要性が述べられてきました。**①行財政改革**　ですが、これはいつの時代であっても成果を問われる永遠のテーマです。無駄遣いをしていないか、常にチェックが必要です。**②暮らしの充実**　ですが、町の財源が乏しいからといって行政サービスが劣化することは極力避けつつ、できれば向上するように努めなければなりません。**③選択と集中**　ですが、平成 30 年の決算報告書に指摘された通りみやこ町は財政基盤が弱いうえ、人口集積が薄く投資効率が悪いため、貴重な財源は町として、重要かつ効果が高いと考えるところに重点的に使わなければなりません。その一つが**②暮らしの充実**　であり、そして、建物の更新も踏まえた未来への賢い投資です。**④官民連携**　ですが、後ほど説明するように、これからは行政だけではまちづくりはできません。町民の皆さんをはじめ、民間事業者の皆さんと一緒になったまちづくりが必須です。

ここまではさほど異論はないと思います。しかし、これらをどうやって具体化させるのか。今までそこが示されてきませんでした。ちなみに①は日々の行政運営になるためここでは割愛します。よって、グランドデザイン基本計画の目的の一つは②～④の方針をどうやって具現化するのかを皆さんにお示しすることです。

目的２：これからの時代の考え方・進め方の提示

それからもう一つ。大きな時代の流れのなかで、私たちが立っている現在はどんな意味をもっているのかを認識する必要があります。2008 年以前は人口が増え続けた時代でした。そういう状況の中で採用された考え方や価値観、やり方によって国づくり、まちづくりが進められてきましたが、これから人口がますます減っていくという、日本が経験したことのない全く異なる時代の入り口に立った今、果たして以前のやり方・考え方に検討を加えず、そのまま先に進んでもよいのでしょうか。ここは一旦立ち止まって再考し、準備するべきと考えるのです。その考え方、やり方に基づいたまちづくりの進め方をお示しするのが、本基本計画書のもう一つの目的です。

■目指す町の姿と視点

ここから私たちが目指すまちのありようについてお話をします。まずはこれまでの人口増加時代の特徴について、キーワードの列記程度で振り返ってみます。

【今までの時代の特徴、問題意識】

世界の経済競争に勝つために合理性や効率性が追求されました。そして、『日本列島改造論』が象徴的ですが全国各地で大きな開発が進められました。車社会（モータリゼーション）と呼ばれ、車の所有を前提としたまちづくりが進められました。また、人口増加と専門化、効率化の追求、個人によるモノの所有進んだ結果、社会や組織、まちづくり、家族などさまざまな場面において分業化や区分け、個人化などが進みました。

「男は外で働き、女は家を守る」と言われたように、男性優位の考え方が社会の根底には根強くありました。そして、「お上」や「護送船団方式」の言葉が巷間流布していたように民間に対して行政の立場が強く、まちづくりにしても行政主導による、いわば「上からの計画」が主流でした。しかし一方で、これらに対して問題だと感じた人々の戦いの時代でもありました。なお、「男性優位の社会」などは今でも問題として取り上げられており、その他現在も続けられているやり方は多いでしょう。その結果、人任せの「ヒトゴト」や孤独、風土や個性の喪失、環境問題、社会の柔軟性や寛容性の低下などがまちづくりを進めていくうえでの課題として挙げられています。

■目指す町の姿と視点

それでは、これからの時代にふさわしい考え方、価値観とはどのようなものでしょうか。ちなみに、まちづくりグランドデザイン検討委員会の皆さんや専門家の皆さんはじめ、今日までにまちづくりを考えるうえで私が出会ってきた主なキーワードを以下に示します。

つながり／インクルーシブ／分けない／オープンマインド／下から（上からでない）／暮らし
ジェンダー／多様性／住民参加／ジブンゴト／いのち／こども／未来／家族／農（食）／自然
生物／風景／景観／風土／サステナブル／ウェルビーイング／ヒューマンスケール／ナラティブ
共有財産（コモンズ）

これらのキーワードから何がいえるでしょうか。これらの言葉の裏で何が根本的な問題だと認識されているのでしょうか。近年よく「上から」という言葉をよく耳にするようになりました。「上から目線」や「押し付け」など、そういう態度ややり方に対する忌避感が非常に強いように感じます。それはもしかすると今までの時代のやり方が、あまりにも「上から」であり、強制力が強いやり方が主流だったからなのかもしれません。人口増加時代は社会の中での競争、そして世界との競争があり、勝つには効率的生産のために「上から」の強制的画一化が必要だったのでしょう。しかし、「上からの画一化」のやり方に親しみは持てず、むしろ忌避感を感じることは容易に想像できます。

そういうことに思いを巡らせると、対極にある『育む』という言葉が浮かんできました。育むには時間はかかるし、個々に合わせないといけないため忍耐がいる。非効率です。非効率ですが、そうしないと本当の意味で人は育たないでしょう。私たちは早急に結果を求めることに慣れすぎてしまったのではないのでしょうか。『育む』余裕を失っていないでしょうか。人に限りません。まちづくりも同じです。短期的結果を求めすぎず、下から沸き起こるように、それぞれのペースでじわじわと育ってきてこそ本当の力強さが表れてくるはずです。そこで、これから目指す町として私からは、

『はぐくみ、はぐくまれるまち』

を提案いたします。

「上から」のまちづくりの完成は早いですが身の丈を超える恐れがあります。しかし、育むまちは時間がかかりますが身の丈に収まりやすいですし、より愛着がわくはずです。本町にぴったりのサイズ感、『みやこスケール』のまちになるはずです。昨今よく耳にするもうひとつの言葉に『多様性』があります。人は本来それぞれ多様な可能性の種をもって生まれています。それをそのまま、まっすぐに育めば多様になるはずです。もちろん育むには忍耐力と寛容な態度が必要ですが、育むことができればきっと生き生きとした多様な社会になるはずです。その意味で『多様性』は『育めているかどうか』の指標かもしれません。

ところでひとつ告白しなければならないことがあります。それは、そうはいってもどうしても行政は「上から」にならざるを得ない側面を持っているということです。法律に従って計画をつくって事業を進めなければならないため「上から」型をはめざるを得ない。「下から」が苦手なのです。そして固い。柔軟で「柔らかい」ものも苦手です。本計画書では固い基盤的骨格を最小限必要なものとしてご提示します。ですから、その最小限の基盤的骨格に皆さんで「柔らかな肉付け」をしてほしいのです。その意味で、これから進める本町のまちづくりは住民の皆さんのご協力が必要であり、固い言葉になりますが『官民連携』が必要なのです。

【何を育むのか】

さて、それではこれからのまちづくりの中で何を育んでいきましょう。皆さんさまざま思い浮かぶと思いますが、私からは先のキーワードの中から以下５つの視点と問いを投げかけさせていただきます。

〇命　　子ども・農・自然を「育む」には？
〇未来　　どんなしかけが必要？
〇暮らし　　豊かな暮らしとは？
〇まち並み　　私たちらしく賑わうまちのイメージは？
〇風土　　私たちが守りたい風景・風土は？

育む気持ちでまちづくりに取り組むならば、結局は私たち自身も育まれ、やがてワクワクするまちができていくと妄想しています。

■まとめ　これまでの内容をまとめると以下の通りです。

【町の方針】　①行財政改革　②暮らしの充実　③選択と集中　④官民連携

【グランドデザインの目的】
（1）「暮らしの充実」「選択と集中」「官民連携」の具現化の提示
（2）これからの時代の考え方・進め方の提示

【目指す町の姿と視点】

『はぐくみ、はぐくまれるまち』　命／未来／暮らし／まち並み／風土

それでは一緒にみやこ町のまちづくりをしていきましょう。よろしくお願いいたします。

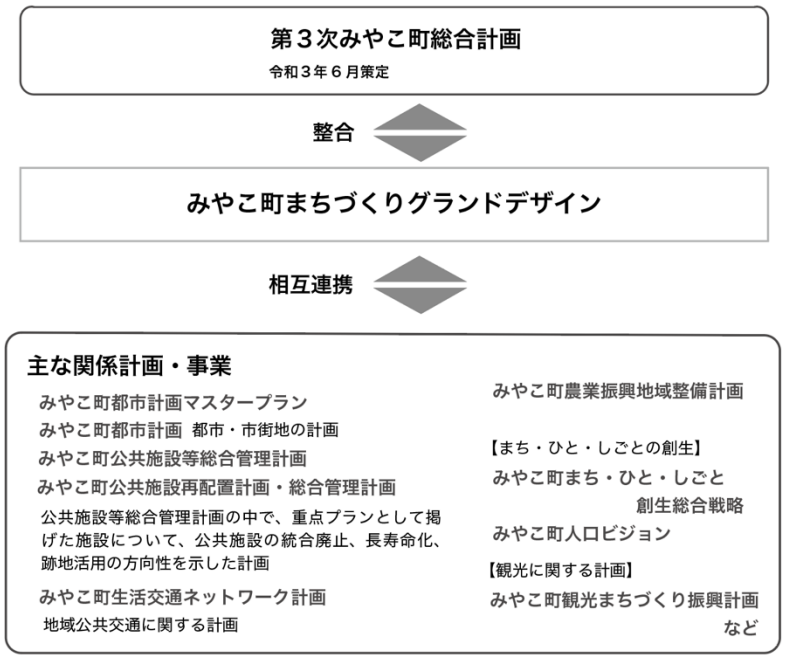
令和６年３月　みやこ町長
内田直志

１－２．第３次みやこ町総合計画におけるみやこ町まちづくりグランドデザインの位置付け

「みやこ町まちづくりグランドデザイン（以下まちづくりグランドデザイン）」では、まちの特性や資源を最大限に活かしたまちづくりの方向性を示します。町民、行政、企業など、本町のまちづくりを担うさまざまな主体が、目指すべきまちづくりのイメージを共有し、語り合い、ともに未来を創っていくための指針です。

まちづくりグランドデザインでは、少子高齢化や人口減少という避けられない時代の流れの中、私たちがなすべき方策、行動を具体的に示し、その方策をいつ（長期、中期、短期）、誰（町民、民間、行政など）が行うのかを示すことを目的としています。

これまでは、総合的なまちづくりの基本となる「総合計画」（本町のまちづくりの最上位計画）のほか、各分野における計画に基き、まちづくりを進めてきました。「総合計画」では、今後 10 年を見据え、5 年間の方向性を示していますが、長期を見据えたまちの目指すべき将来像がよく見えていませんでした。また、「総合計画」では土地利用に関して都市計画マスタープラン（基本となる構想や計画）に基づき、大まかな構想を描いていましたが、人口減少下の土地利用構想に関する政策、総合計画の空間化（地図に示した総合計画）を「見える化」するためには、長期的な戦略の視点を持ったまちづくりグランドデザインが必要です。



まちづくりグランドデザインでは、総合計画との整合を図るとともに、他の各分野の計画と相互連携していき、未来のあるべき姿と現実のギャップ（課題）を明らかにします。そして実現のために、「短期」、「中期」、「長期」の視点で行政・民間それぞれが方向性を共有し、役割を分担しながら取り組みを進められるように、持続可能なまちづくりの指針となる「理念」や「空間づくりの方針やイメージ」を基本計画として策定するものです。

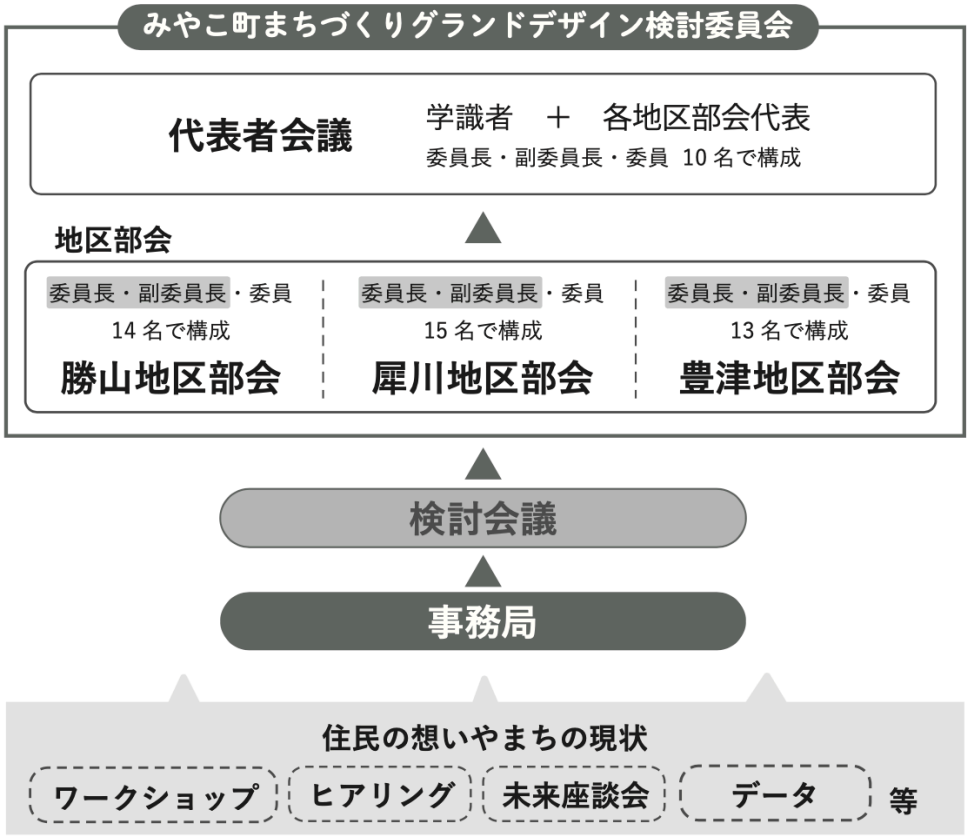
少子高齢化が進展し、財政規模の一層の縮小が不可避となる本町のような人口規模の小さな自治体では、限りある予算から高い成果を生み出すことが不可欠で、縦割りではなく、システムを総合的に考えることも重要です。まちづくりグランドデザインでは、他の各分野の計画、予算や行政評価等といった他のシステムと一体的に連動することで、総合計画を効果的に運用することを目的として策定します。

1－3．策定の流れ

令和４年度に策定した基本構想に基き、データによる現状把握と分析に並行して、ヒアリング調査、グループワーク、町民ワークショップ、そして町民と有識者で構成する各種会議を設けることで、町民参加型の策定プロセスを実施しました。

まちづくりグランドデザイン基本計画は、本町としての未来への想いや社会変化など、あくまで「骨格」を組み立てることを優先しています。

一方で、一般的な表現、内容ではなく、本町ならではの指針が示されていないと、具体性がない計画となってしまいます。まさに「肉付け」「色付け」をしていくプロセスがとても大切です。本基本計画の中にもいくつか地域特性を踏まえて表現するとともに、次年度策定予定の実施計画においてはさらに深めていきます。



■代表者会議
学識経験者と各地区部会の代表者からなる。まちづくりグランドデザインの内容を審議する会議。

■地区部会
区長、事業者、子どもの保護者、まちづくり活動に意欲的に取り組む人、関係機関に所属する人などからなる。まちづくりグランドデザインの案について、より具体的に内容を議論し深掘りする会議。

■検討会議
副町長、教育長、各課長からなる。まちづくりグランドデザインについて、検討委員会に図る前の内部調整や必要な調査を行う会議。

■事務局
委託事業者と行政経営課からなる。調査やワークショップ等からデータからまちづくりグランドデザインの案を作成、修正を行う。

２章　みやこ町の現状の把握および課題の整理

２－１．町民からみた現状および課題の整理

（1）“まちおもい”を集めてきた過程（プロセス）

年齢・属性・居住地・立場など視点が変わると、まちへの意見は変わります。まちづくりグランドデザインを検討していくにあたり、様々な視点から、本町に関わる方々のまちへの思いを集めました。

■“まちおもい”の集め方

名称	対象	備考
町民ヒアリング	個人・企業・団体	働いている、子育てをしている、安全安心の目で見ているなどの立場に立つことで、より深い本町の現状に対する思いを集めました。
第１回 町民ワークショップ	まちに関心のある町民（公募）	第１回では気になるキーワード出し、第２回ではジブンゴトとして考えながらさらに深い対話を行い、意見交換だけでなく、参加者の意識も醸成していくことにもつなげました。
第２回 町民ワークショップ		
町内イベントへの出展	様々な年齢や属性の町民（イベント参加者）	会議室ではなかなか聞くことができない、子育て世代の方々が参加しやすいようにイベントのブースとして出展し、より多くの意見を集めました。

■“まちおもい”を集める過程（プロセス）

（2）町民ヒアリングからみえた“まちおもい”

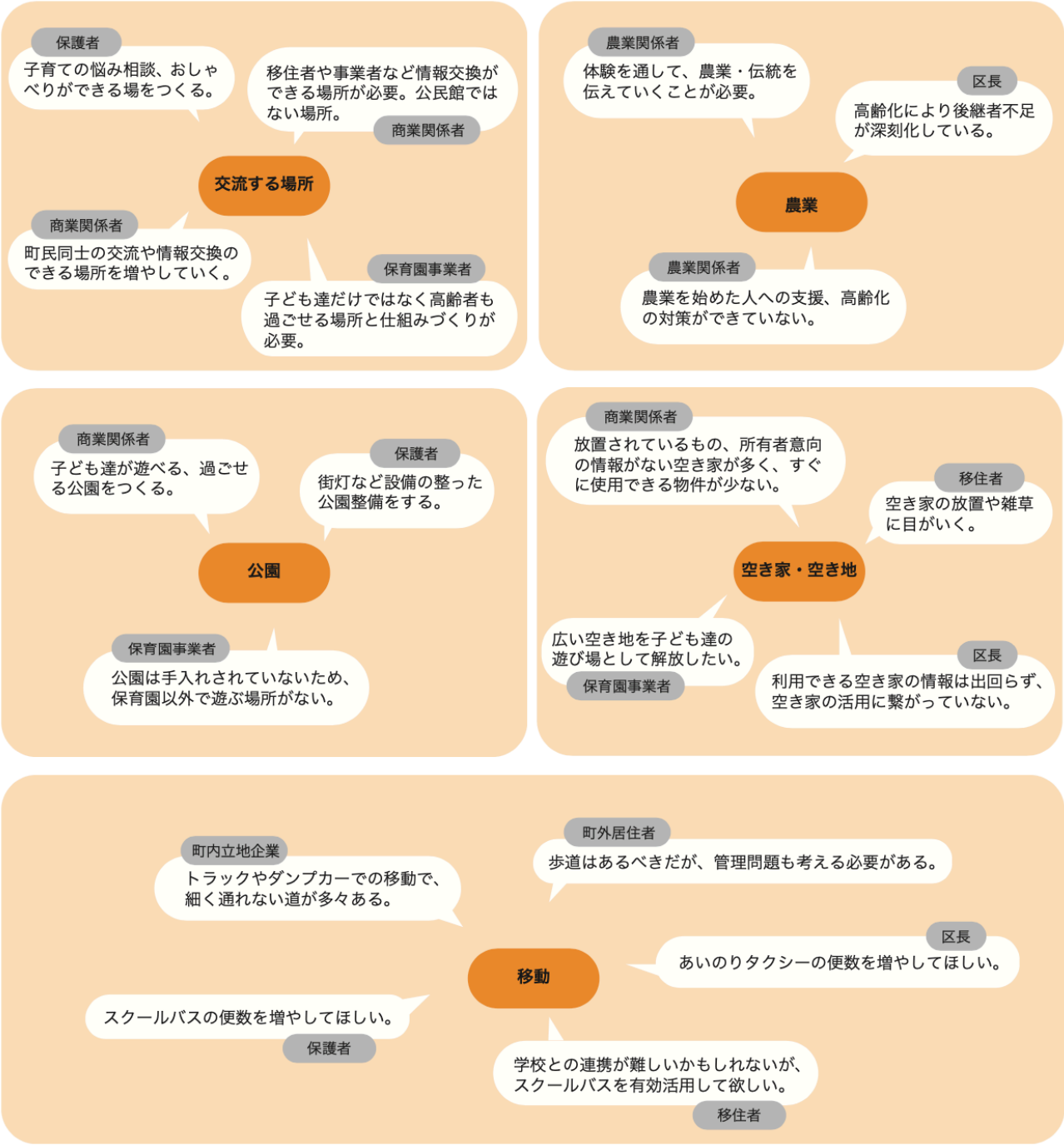
各分野の方々に対してそれぞれ個人・企業・団体を選定し、ヒアリングを行いました。「現状について感じること」「それぞれの分野・立場の視点で見たあるべきまちの姿」などについて話を聞きました。

【ヒアリング対象者】

区長	勝山・豊津・犀川地区
町内立地企業	深江工作所 豊津工場・株式会社ファルテック九州工場 犀川地区・ユニプレス九州株式会社
農業関係者	若手の農業従事者
商業関係者	3 年以内に新規創業した若手
保育園事業者	町内で保育園等の経営、比較的若い経営者
保護者	就学前・小学校児童保護者、中学校生徒保護者
移住者	ここ数年で移住してきた方（外国籍の方も含む）
町外居住者	近隣市町村在住の方

▼ヒアリングの様子

【主な意見】



【ヒアリングから見えてきたこと】

人口減少や高齢化が進む中、農業を継承する対策や整備が整っていないこと、交通環境の整備や公園を求める声が多いことが分かりました。空き物件・空き地は、放置されているものや情報が出回っておらず、活用に繋がっていない状況です。一方で、町民同士の交流の場、移住者・事業者が情報交換できる場が求められています。空き物件の活用においては、町民と対話をし活用方法を決めていくことが重要となってくることがわかります。

（3）町民ワークショップからみえた“まちおもい”

町民ワークショップを２回実施、参加者を公募し延べ 44 名が参加しました。
第１回ワークショップでは「これからの本町がどうあるべきか」をテーマに、第２回は「自分とまちづくりの関わり方」をテーマに実施しました。

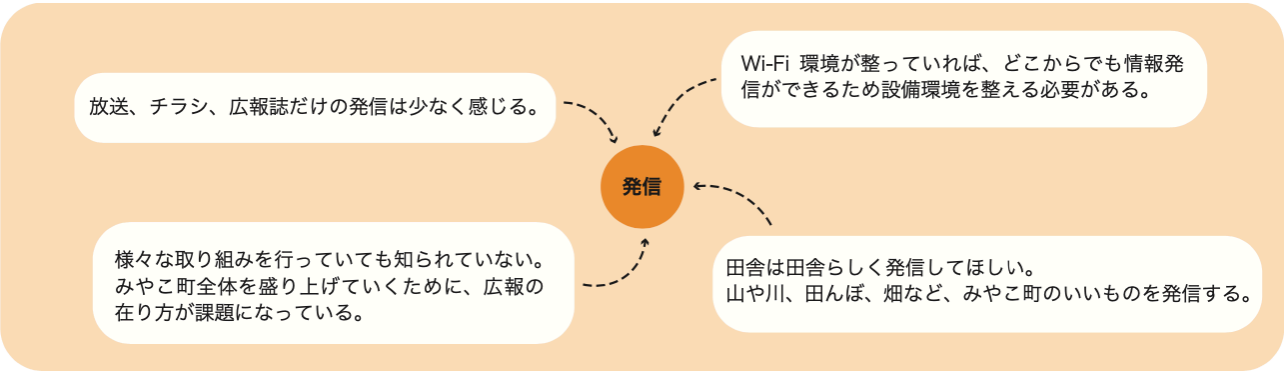
ワークショップから見えてきた７つのキーワード

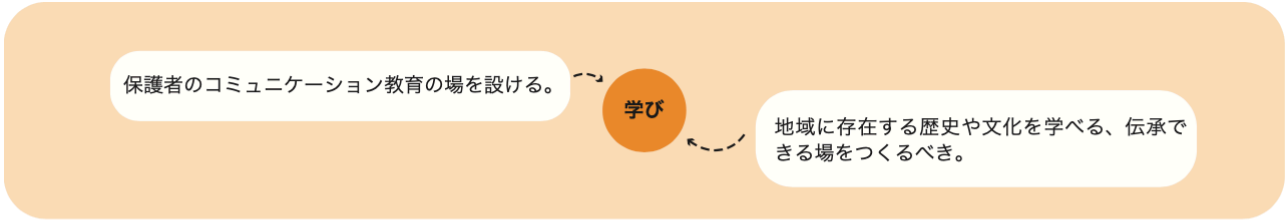
はたらく環境が整った町	事業継承マッチング・高齢者の雇用	学びの環境が充実した町	豊富な学びの機会
賑わいがもう少し増える町	アピールできる場・商売・農業	便利がもっとよくなる町	選択と集中・DX 化・福祉
移動がしやすくなる町	公共交通の活用・共生共助	やりたいことが実現できる町	挑戦できる・応援してくれる
自然の豊かさが守られた町	災害が少ない・歴史と文化		

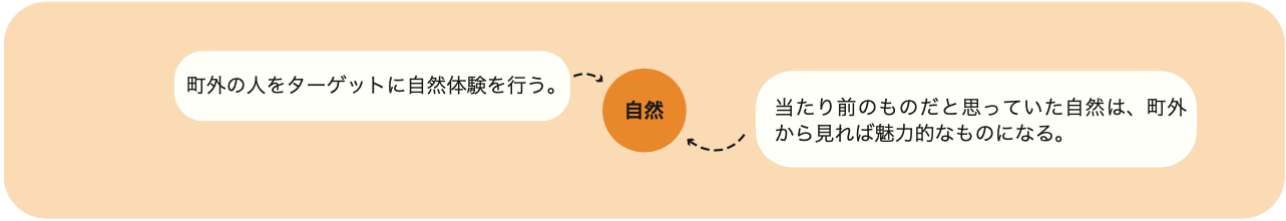
第１回ワークショップでは、世代ごとにグループに分かれて対話をしました。それぞれのグループでの対話の内容をまとめたものが上記の７つのキーワードです。

第２回ワークショップでは、この７つのキーワードをもとに、関心のあるキーワードについて話し合いを行い、「自分には何ができるか」について対話をしました。それぞれのキーワードについて出てきた、主な意見を以下のようにまとめました。

【主な対話】







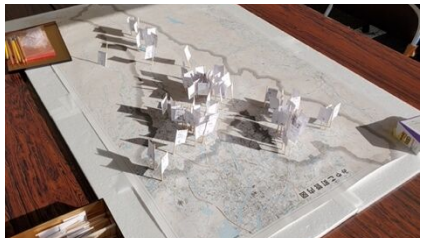
ワークショップの最後に発表した「自分には何ができるか／自分だったら何をしてみたいか（ジブンゴト）」には以下のようなものがありました。

【ワークショップから見えてきた『多様な価値観と対話の重要性』】

町民ヒアリングと同様、同じテーマであっても、世代ごとに違った視点を持っており、必要としているサービスや機能、居場所は同じでも、課題意識や必要とする理由も様々でした。グランドデザインを作成するにあたっても、１つの課題に対して１つの解と決めつけるのではなく、多様な解が生まれるようになることが重要だと考えられます。そのためにはワークショップのような、対話による新たなアイデアが生まれてくるような場を今後も継続的に設けていくことが必要です。

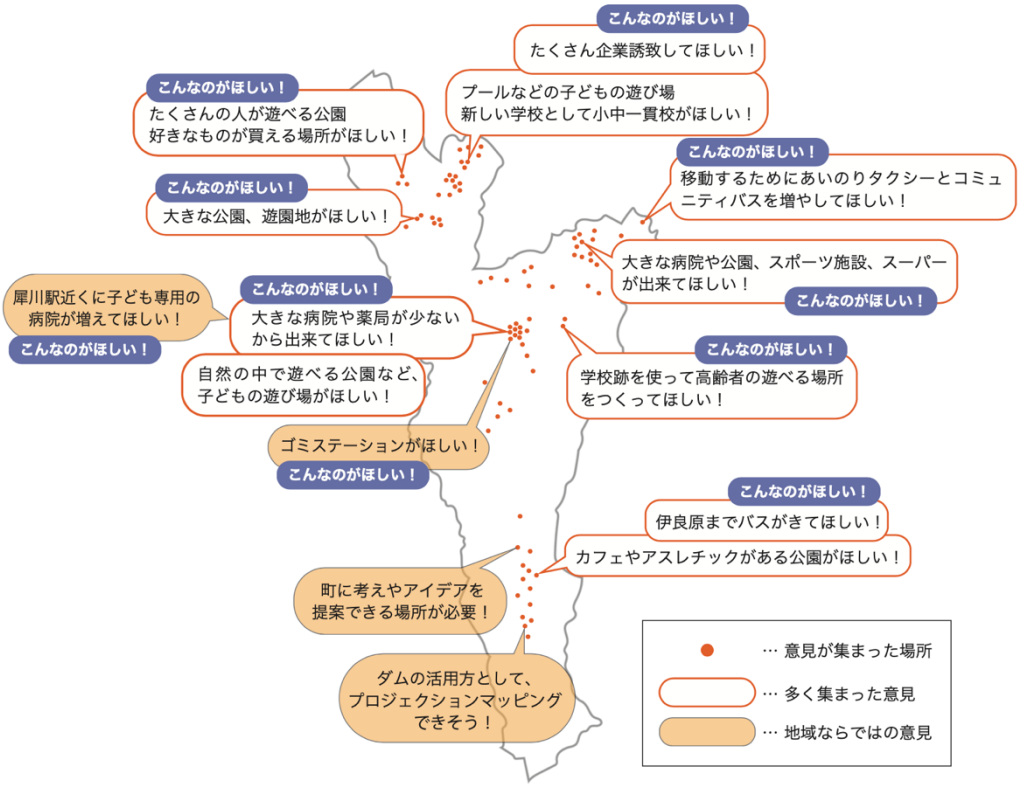
（4）町内イベント出展からみえた“まちおもい”

みやこ町産業祭でのブース出展では、本町を知ってもらうクイズを導入に、地図にピンを立てながら「この場所にこんなものがあったらいいな」「この場所のここが魅力！」という意見を来場者に書いてもらいました。ヒアリングやワークショップとは違い、子どもを含む多くの来場者をはじめとして出店者の方々にも参加してもらうことができ、まちに必要な機能やサービスについて「場所（地域）」と関連させたニーズを抽出することができました。



【意見の主な分布】

集まった意見は以下のように整理されます。



【意見の分布から読み取れること】

勝山・豊津・犀川ともに中心地に意見が多く集まり、公園や病院、買い物のできるお店が欲しいなどが共通した意見であることがわかりました。学校の統合により閉校となった跡地の利用やあいのりタクシーの増便など、既存の施設やサービスをさらに活用するという意見も多く挙がりました。また、伊良原地区ではキャンプ場やダムの活用方法、町民のための居場所づくりの提案から、犀川伊良原エリアの利用が積極的に求められています。

多くの町民の声を聞くことで、地域によって求められているものがわかり、町民が必要としている機能やサービスが見えてきたことを踏まえると、町民の声も含め拠点整備を考えていく必要があります。

（5）町民の関心事のまとめ

集まった多くの“まちおもい”を、以下のように共通する関心事に整理しました。

①少子・高齢化へどう対応していくかについての関心

急速に進む少子高齢化に対して不安とともに高い関心がありました。一方で、簡単には解決できないという認識もあり、ある程度受け入れる感覚も持ち合わせていることもわかりました。

②安心で安全に移動できる交通手段についての関心

子どもや高齢者の移動手段について高い関心があります。運行ルートや便数などの機能的な改善策だけではなく、乗り合いでの運行など地域の連携で解決していく考えや、デジタル化など技術の活用により、移動しなくても済む仕組みづくりなどの新しいアイデアもあり、課題意識の高さが示されています。

③町民同士のコミュニケーションについての関心

本町の良さについて「人がいい」という回答が多く、コミュニケーションについて高い関心があります。これまでに培ってきたコミュニティを継続することのみにとらわれず、移住者を含めた新しいコミュニティが生まれるような関係づくりのあり方、交流できる場への高い関心が見受けられます。

④美しい自然環境についての関心

残された美しい自然がこれからどうなっていくかということについて、不安な声や期待する声がそれぞれ聞かれました。本町の美しい自然環境は評価が高く、地域の魅力としてその活用に高い関心があります。

⑤働きやすさへの関心

人口減少の要因の一つとして「働く」について高い関心がありました。既存の産業への従事だけでなく新たな働きの場をどうつくるか、また働き方に関する意見も多く挙げられました。

⑥教育・人材育成についての関心

子どもの育成や教育環境について高い関心がありました。未来への種まきの意味も含め、子どもや若い人材への投資をすべき、という意見も多く挙げられました。

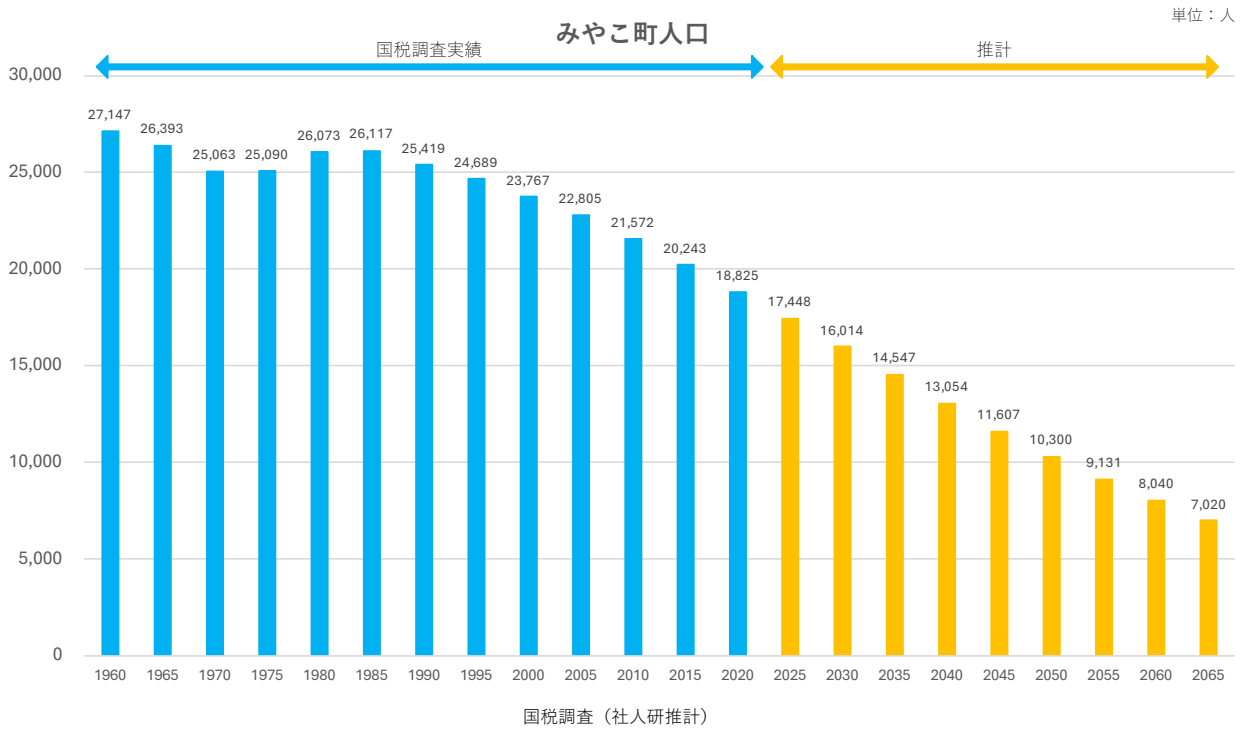
その多様なニーズを踏まえ、子どもたちが安心、安全に過ごせる場所が町内に少ないことから、課題としてそのような施設や場所が必要であることや、子どもたちが意欲や能力に応じて力を発揮することのできる教育施策の充実が課題です。

２－２．行政からみた現状および課題の整理

（1）人口減少・少子高齢化の進行

本町の人口は 2024 年（令和 6 年）2 月末現在では 17,976 人（住民基本台帳人口）ですが、本町独自の推計では、約 40 年後の 2065 年（令和 47 年）には 7,020 人になることが予想されています。また、2020 年（令和２年）国勢調査に基く 65 歳以上の高齢者数は 7,915 人に達し、高齢化率は現在約 42.0%と、福岡県内の市町村でも高い値となっており、上記の推計値を基にすると約 40 年後には 52.1%に達すると予想されます。

■人口推移、町の人口動態実績（みやこ町まちづくりグランドデザイン基本構想　令和５年３月より）



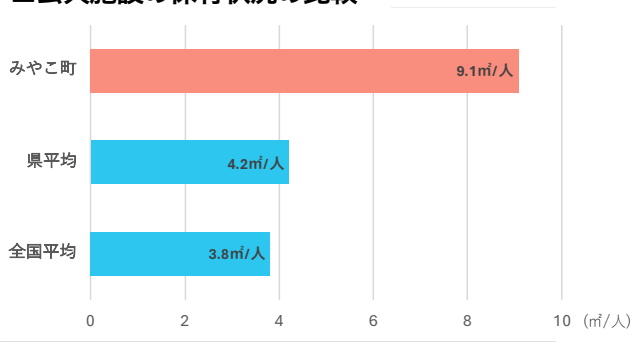
ここでは、行政区別の人口の将来の状況を推計しました。その結果、全町的な行政区の人口減少に伴い集落機能の低下、過疎化の進展による機能維持が困難な集落が予測されます。

主な課題として、人口の減少に伴い、本町の産業やまちの活力低下、財政の悪化などのさまざまな問題の顕在化が懸念されるとともに、雇用の場の確保、働きやすく、夢や意欲を感じるまちづくりが課題です。さらに、少子化の進行により、町内児童・生徒数が想定より減少している現状があり、学校再編が急務となっています。また、基幹産業である農業においては、農業従事者の高齢化及び人口減少に伴って、担い手不足や農業組織の維持運営についても大きな課題となっています。

（2）廃止された公共施設の利活用及び低稼働率施設の有効活用

合併により誕生した本町では、旧３町から受け継いだ公共施設が数多くあります。施設の老朽化も進んでおり、その維持管理費や更新費が大きな負担となってきています。本町では「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の適切な規模や効率的な維持管理運営等の基本的な方向性を打ち出しています。

■公共施設の保有状況の比較



建築後30年を超える建物が全体の57.2%を占めており、老朽化の進行に応じて、改修更新の検討が必要であるとともに、再配置計画の基本方針では、「地域活動の活発化へ向けた活動支援や拠点づくり」など「空きスペースの柔軟な発想による有効活用」が推進されています（みやこ町公共施設等総合管理計画　平成29年３月より）。

低稼働となっている公共施設の有効活用や、公共施設の再編や学校再編による廃止すべき施設の検討、廃止施設の活用及び跡地等における方針を検討する必要があります。

（3）人の移動手段の確保やDX（デジタル技術を社会に浸透させて生活をより良いものへとする）の推進

本町では公共交通として平成筑豊鉄道や路線バスが運行されているものの、便数が少なく通勤や通学のしにくさが問題となっています。また高齢化に伴い運転免許返納者数の増が想定されることから、買い物や通院などの移動手段の確保が必要です。

各項目の『満足度』について	満足度（割合）					
	非常に満足	まあ満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	無回答
⑭公共交通の充実	0.6%	4.9%	23.3%	36.8%	30.7%	3.6%
⑮日常の買い物のしやすさ	0.6%	10.2%	23.5%	38.1%	24.4%	3.2%

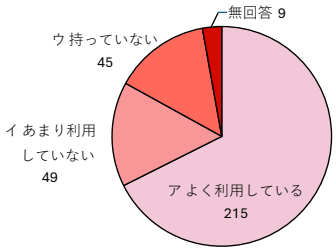
住民アンケートでは、まちづくりに対する満足度において、「公共交通の充実」「日常の買い物のしやすさ」は「やや不満・非常に不満」との回答が多く、移動手段の不足や買い周りなどに関する環境が十分ではないということがわかります（第３次みやこ町総合計画　令和３年３月より）。

本町では、デマンド型交通の「あいのりタクシー」の運行を行っていますが、予約への抵抗感や、利用方法、利用できる区間などのルールを理解しなければならないこと、希望の時間に利用できないことなどの現状の問題があります。

物理的な交通手段を検討することはもちろん、スマートフォンの普及率の現状から考えて、行政手続き等のオンライン化を推進し、物理的な移動や役場での待ち時間を減らし、書かない窓口、行かなくて済む窓口等のDXを推進する必要があります。

■日常の生活行動（スマートフォンの利用）

スマートフォンの利用・所持状況（問20）



スマートフォンの利用内容（問21）※複数回答

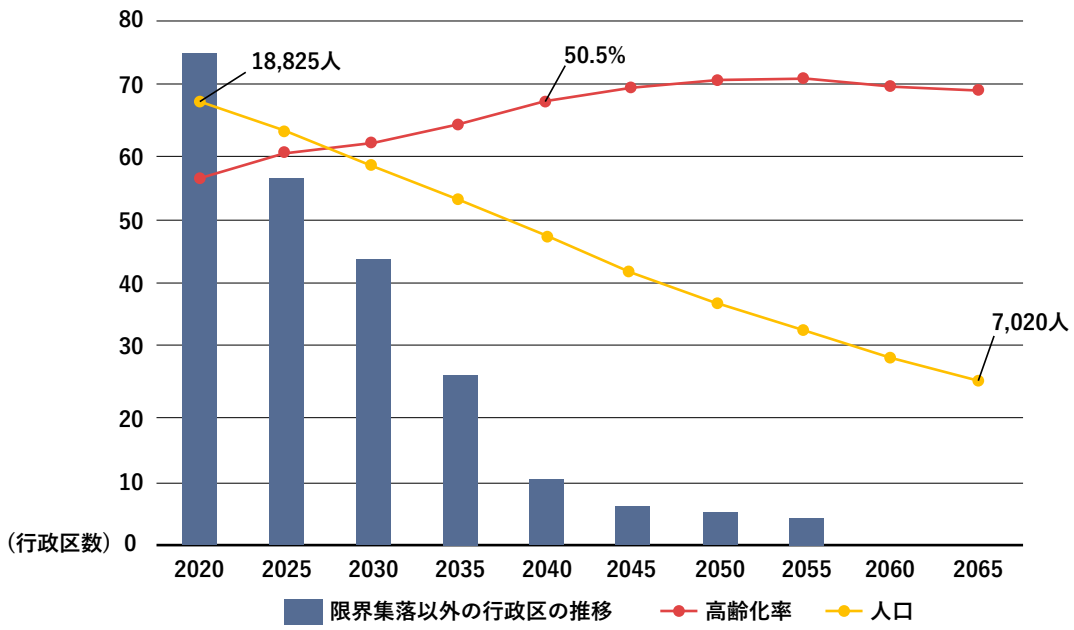
内容	回答数
電話	234
SNSでのやり取り	146
メールでのやり取り	141
ネットやSNSからの情報収集	130
ネットショッピング	80
買い物の支払いやネット決済	77

住民アンケートでは、スマートフォンを「よく利用している」が 2/3 に達していることがわかりました。（福岡県立大学人間社会学部公共社会学科のアンケート調査　令和 5 年 10 月より）

（4）地域コミュニティ機能の低下

近年、高齢化や人口減少が進む中で、都市への人口集中や人々の嗜好の変化の影響もあり、家庭・地域・職場という環境下における支えあいの基盤が弱まってきています。

これに伴い、地域の担い手の減少による地域活動の衰退、耕作放棄地・空き家・商店街の空き店舗の増加、買い物難民の発生、社会的孤立など、様々な問題が顕在化しているため、地域の住民がそれぞれの専門性を超えて密接につながる共生・共助により、地域社会全体と支えていくことがこれまでにも増して重要となっています。

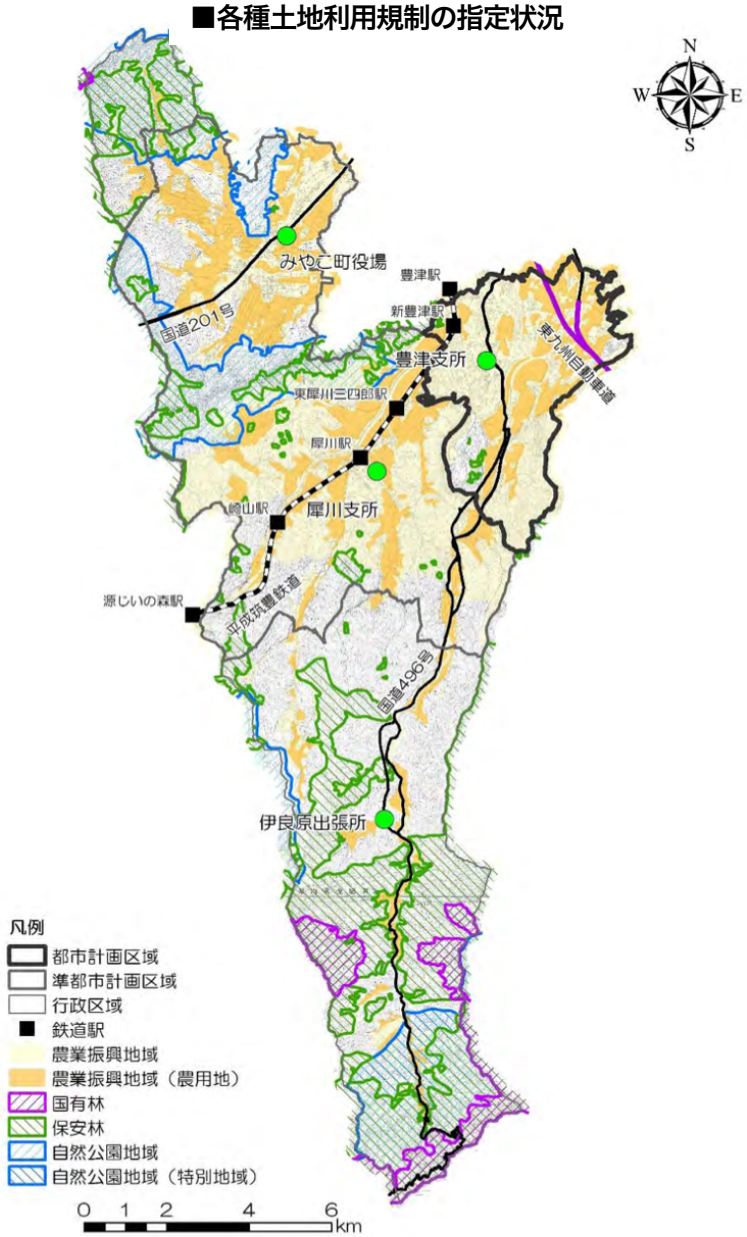


全体人口の減少と反して高齢化率の増加により、行政区として存続が難しいことが想定できます。2060 年には全ての行政区が限界集落になることが推測されるため、地域コミュニティ機能の低下に繋がることが考えられます。

（5）土地利用、空き家、空き地の需要と供給の不一致

家を建てて住みたい、企業が進出したい、という声に対応する宅地がない、空き家、空き地の「買いたい、借りたい」という声に応える物件がない、など、需要と供給とがうまくマッチング（組み合わせ）ができていない現状があります。

■各種土地利用規制の指定状況



国道 201 号周辺、豊津支所周辺、犀川駅周辺など中心地域についてもほとんどが、「農業振興地域」に指定されています。指定された土地は、原則として農地転用を禁止しています。

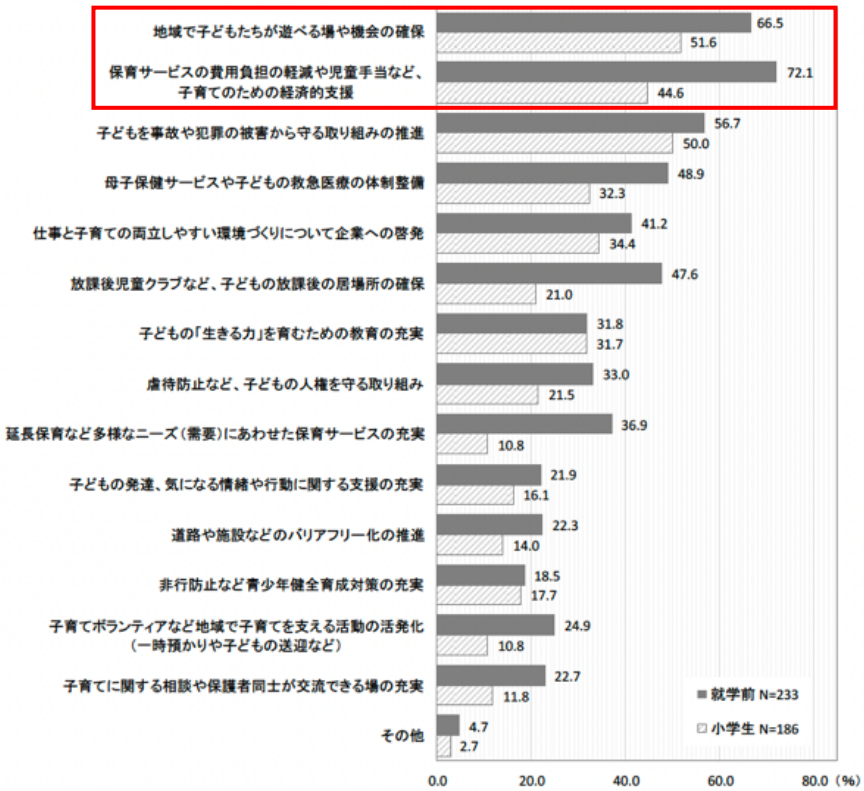
（みやこ町都市計画マスタープラン　平成 31 年 3 月より）

活用ニーズの一方で、農業振興策の必要性もあるという不一致がその要因として挙げられます。町内のいくつかの地域において、土地利用の方針の再検討や線引き、制限内容の見直しが課題となっています。

（6）子育て支援と教育環境の見直し

本町では少子化だけでなく、子育てや教育をめぐるニーズの多様化などが加速度的に進んでいます。その要因として、近年の様々な社会情勢や家庭を取り巻く環境が変化する一方、それらに対応する十分な環境がないことが問題として挙げられます。

■子育てに関するニーズ調査結果の概要より



ニーズ調査の結果では、子育てに関して期待することとして「地域で子どもたちが遊べる場や機会の確保」「子どもを事故や犯罪の被害から守る取り組みの推進」などが上位に挙げられています。
（第２期みやこ町子ども・子育て支援事業計画　令和２年３月より）

町民からは、子どもたちが安心、安全に過ごせる場所が町内に少なく、それらを求める声を多く寄せられています。子育てを支える環境としての場づくりが必要であるとともに、子育て支援のしくみの見直しが必要で、教育施策としても子どもたちが意欲や能力に応じて力を発揮することができる環境の充実も課題です。

（7）将来的な町財政悪化の懸念

本町は、自主財源が少なく財政基盤が弱いのが現状です。基金残高は、約 130 億円ありますが、今後、学校再編など、実施が必要な大きな事業を控えており、多額の基金の取り崩しにより基金がなくなることも想定されます。また、返済が必要な借入残高についても約 100 億円残っている現状があります。

国における地方交付税や補助金等が削減傾向にあることや少子高齢化などの環境の変化により、将来的に本町の財政が悪化することが懸念されています。

行政に対するニーズは多様化しており、新たな視点に立って効率的で持続可能な行政運営に取り組むことが課題です。このように本町には課題が山積している中で、「選択と集中」という発想で効率的かつ効果的に取り組むことが大きな課題です。

２－３．現状と課題を踏まえた今後の方向性

本町の現状と課題をもとに、今後の方向性として以下のように整理しました。

	課題認識	今後の方向性	備考
（1）	人口減少 少子高齢化 の進行	「コンパクト」 の推進	40 年後には人口は約 7,000 人 高齢化率 52.1%（2065 年）
（2）	廃止された 公共施設の利活用 及び低稼働率施設 の有効活用	跡地利用 （公共施設） の推進	重複する公共施設で廃止した施設が多くあり、また老朽化も進行している
（3）	人の移動手段の確保	「ネットワーク」 の推進	交通、買い物の満足度が顕著に低い
	DX の推進		スマートフォンの普及率の上昇
（4）	地域コミュニティの低下	地域コミュニティの 維持・向上	多くの集落が限界集落へ
（5）	土地利用の需要と供給の 不一致	需要ニーズと供給 ニーズのマッチング	「農」が法的規制で守られている
			家を建てたいが宅地の確保が難しい
			企業誘致ができる土地がない
（6）	子育て支援と教 育環境の見直し	多世代が利用できる 場所づくりの検討	安心して遊ばせられる環境が不足している
（7）	将来的な町財政悪化の懸念	計画的な事業展開	人口減少による財政悪化の進行

イラスト出典：いらすとや

３章　まちづくりの方針と事業展開イメージ

３－１．全体方針

２章で整理した課題をみると、人やお金（経済や財政）が限られていく中、今ある資源を効率的・効果的に活かしていく必要があると考えられます。そういった課題を乗り越える、持続可能なまちの姿として「コンパクトプラスネットワーク」の推進を本計画の全体方針とします。

コンパクトプラスネットワーク

①質の高いサービスを効率的に提供

人口減少下において、各種サービスを効率的に提供するためには、集約化（コンパクト化）することが不可欠であり、これにより各種サービスの効率性を確保することができる。

コンパクト化だけでは、人口減少に起因する圏域・マーケットの縮小への対応が不十分となり、より高次の都市機能によるサービスが成立するために必要な人口規模を確保できなくなるおそれがある。このため、各地域をネットワーク化することにより、各種の都市機能に応じた圏域人口を確保することが必要である。

②新たな価値を創造する

コンパクトプラスネットワークにより、人・モノ・情報の交流や出会いが活発化し、高密度な交流が実現する。また、これは賑わいを創出することにもなり、地域の歴史・文化などを継承し、さらにそれを発展させていくことにも寄与する。

コンパクトプラスネットワークにより「新しい集積」を形成し、国土の「生産性」を高める国土構造（国土のグランドデザイン 2050 より）

国が提唱する「コンパクトプラスネットワーク」をベースとしつつ、本町は広い町域の中、それぞれ個性を持った旧町単位の 3 つの地区があり、個々の集落では様々なコミュニティ活動が展開されていますので、本町の実情に合わせた「みやこ町版　コンパクトプラスネットワーク」を以下のように設定します。

みやこ町版　コンパクトプラスネットワーク

①コンパクトについて

旧３町（勝山地区、豊津地区、犀川地区）ごとに「中心拠点」（P22 参照）を設け、暮らしに必要なもの（機能）を中心拠点に集約し、中心拠点と個人や集落をネットワーク（インターネットや公共交通）でつなげます。

暮らしに必要なものが歩いて動ける範囲に集約されることで、行政サービスなどがワンストップで提供が可能になり、移動による負担軽減が期待されます。また、中心拠点に機能を集約することで人も集まりますので、人口減少社会において賑わいの創出が可能になります。

さらに、中心拠点を中心とした徒歩圏内に中心エリアをもうけ、地域における居住や生活サービス機能を高めます。

このように本町の核となる地域とその範囲を具体的に示すことで、「串と団子型」の構造を基調としたコンパクトなまちづくりを進めていきます。

→本計画においては重点（コア）アクションとして、３つの地区（勝山、豊津、犀川）それぞれに必要機能を集約する「中心拠点」を形成します。

②ネットワークについて

コンパクトプラスネットワークのネットワークに関する視点として、「中心拠点」や「小さな拠点」による効率化に加え、行政サービスをはじめ可能なものはインターネットを活用したオンラインネットワーク化を図り、場所を問わずサービスを受けることができるように取り組みます。

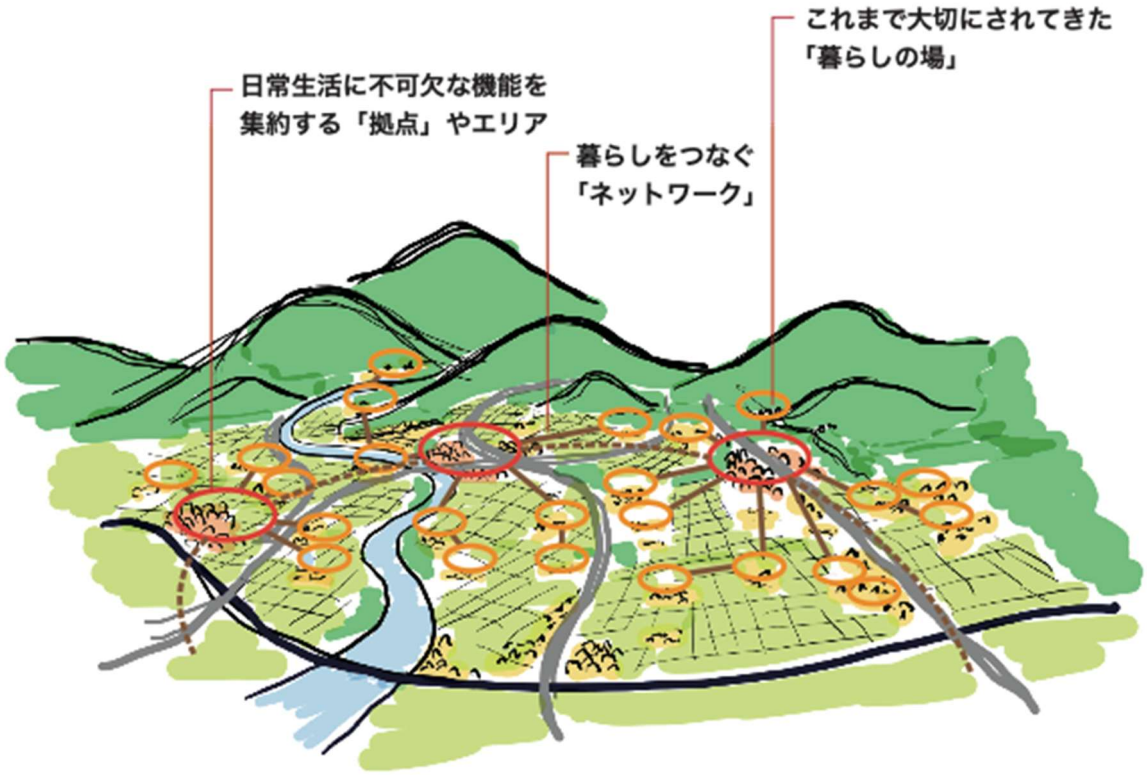
また、コミュニティ交通の有効利用など、公共交通網の充実を目指します。新しい交通手段（モビリティ）の導入や共有経済（シェアリングエコノミー）の発想による効率的な移動、輸送方法についても検討を進めます。

中心拠点においては、歩いて生活の利便性を向上することを念頭に、生活の利便性を高めるとともに、中心拠点や小さな拠点をコミュニティ交通によるネットワークでつなぐことで、人やモノ、サービスの循環を図り、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくろうとする取組を計画します。

このように、まちのコンパクト化を進めるとともに、中心拠点や小さな拠点におけるコミュニティ交通のネットワーク化により、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくろうとする取り組みは、将来の人口減少や高齢化に向け、都市構造を適正化しようという取組です。

→具体的には、あいのりタクシーの課題明確化と解決、バス路線の見極め、スクールバスの利活用検討を行っていきます。またグリーンスローモビリティなど新技術の導入も検討します。

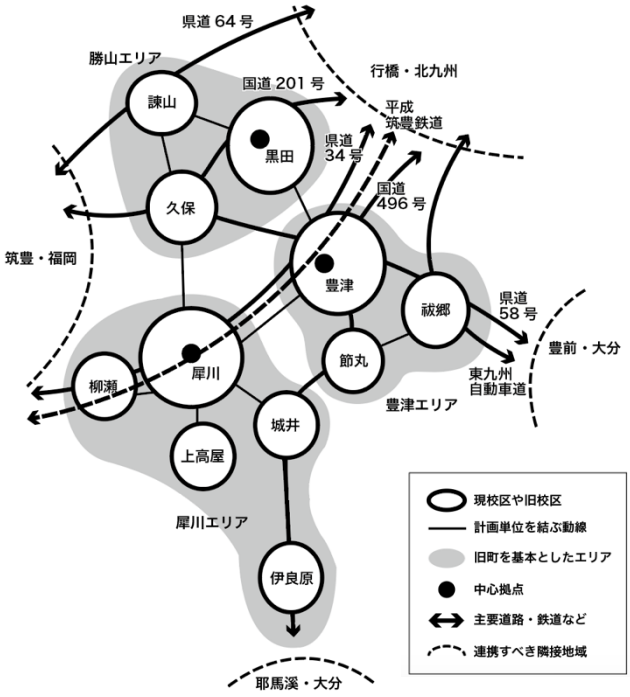
みやこ町版コンパクトプラスネットワークのイメージ



3−2．みやこ町版コンパクトプラスネットワークについて

（1）計画単位の考え方

各地域を均等・平等に捉えた投資の発想ではなく、各地区の資源や特性に応じた集中的な取り組みと中心拠点づくりを推進します。



①地区：勝山地区、豊津地区、犀川地区

本町は合併前の旧 3 町ごとに歴史、風土、自然、景観等の資源に特徴があること、広い町域の中で交通アクセスのよい中心地が旧３町それぞれにあることなどの特徴があります。

→計画のコンセプトを立てる、それぞれに拠点をつくること、特性の捉え方　などを検討する単位

②校区：11 校区（現・旧合わせた小学校区）

今もなお地域コミュニティを形成している単位。

計画の色付けをしていく単位、暮らしを考える上での単位の小さな拠点として意識していきます。

→学校の跡地活用などの検討、文化・活動の継承　などを検討する単位

③行政区：113 行政区

地域自治の単位。山間部など今後かなり厳しくなっていく行政区もあります。これからの暮らしを考えていく上では、それぞれの特徴をつかみ将来像を描く必要があります。

→暮らしの維持存続　などを検討する単位

（2）事業展開の考え方

①「中心拠点」の設定について

本町における「コンパクト」の考え方として、日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所を集めた「中心拠点」を形成します。本町は合併前の旧 3 町ごとに中心地があり、それぞれに特徴があります。「拠点」については、これまでの検討結果（各種会議やワークショップ、ヒアリング等）や地区の特性、主要施設や幹線道路の分布をもとに設定します（ゾーニング図中の●）。

②「中心エリア」の設定について

「中心拠点」を中心に各種事業を展開していく場とし、約１㎞の徒歩圏内規模で３地区それぞれに設定します。

＜３つの「中心エリア」の設定範囲＞

「中心エリア」は３地区それぞれの「中心拠点」を含む範囲を設定します。各地区の暮らしを支え、賑わいを創出することを考えたときに、既存施設の集積程度、既に進みつつある事業、立地の良さ、アクセスの良さ等を考慮して設定しました。

勝山地区中心エリア：採れたて市場～国道 201 号～役場本庁付近～黒田小学校（P30 参照）
→【理由】国道201号のバイパス化を大きな契機とし、都市計画の見直しとともにまちづくりを行うため、主に旧国道 201 号沿線エリアを拠点範囲として設定。

豊津地区中心エリア：図書館周辺～文化交流センター～すどりの里～育徳館中学校・高等学校（P33 参照）
→【理由】新たに文化交流センターの建設を予定しており、主に文化交流センターを中心にエリアを設定。

犀川地区中心エリア：四季犀館～生立八幡宮～犀川駅～商店街～支所周辺（P36 参照）
→【理由】主に犀川支所跡周辺から商店街までのエリアを設定し、さらに四季犀館からの導線も検討。

③小さな拠点の設定について

小学校区等複数の集落を包含する小さな拠点の形成については、その地域に生活する住民の皆さんの居住を守ることを考えた持続可能な取り組みとして、地域に根付いた住民のコミュニティによる共助を中心とした行政的な支援を検討。

④その他エリアの設定について

経済的、文化的特徴を有し、個別に事業展開イメージを設定し、方向性を持つべき範囲を設定。

犀川伊良原エリア：伊良原ダム周辺～じゃぶち森のビレッジ／国道 496 号を中心とした範囲
→【理由】町内で最も観光ポテンシャルが高く、すでに農家レストラン、キャンプ場などの活動、サイクリング客などの集客もある。

勝山商工業活性化検討エリア：現国道 201 号～インターチェンジ予定地の周辺
→【理由】交通の利便性が高まり、企業の立地の可能性が高まることから。

豊津商工業活性化検討エリア：県道 58 号～みやこ豊津インターチェンジの周辺
→【理由】交通の利便性がよく、企業の立地の可能性が高いことから。

（3）各地区、中心拠点での事業について

＜事業を展開していく考え方＞

各地区で効果的であると想定されている取り組みを計画的に実現していくために、以下の４つのアクションをイメージして、段階的に推進していきます。

A：「先導（リーディング）アクション」により火付け＝まずやってみる

→本整備の前の“仮設・実証実験”／仲間づくり／チームビルディング／地域住民の認識を深める／中心拠点のコンセプト・ビジョンの深堀と共有

B：中核（コア）アクションによる実装＝整備が進み「中心拠点」が形成される

→ある程度予算規模の大きな取り組み／リーディング（先導）アクションからの成果（ビジョン、チーム、予算規模）などを活かして実装／中心拠点が核としての変化を感じるようになる

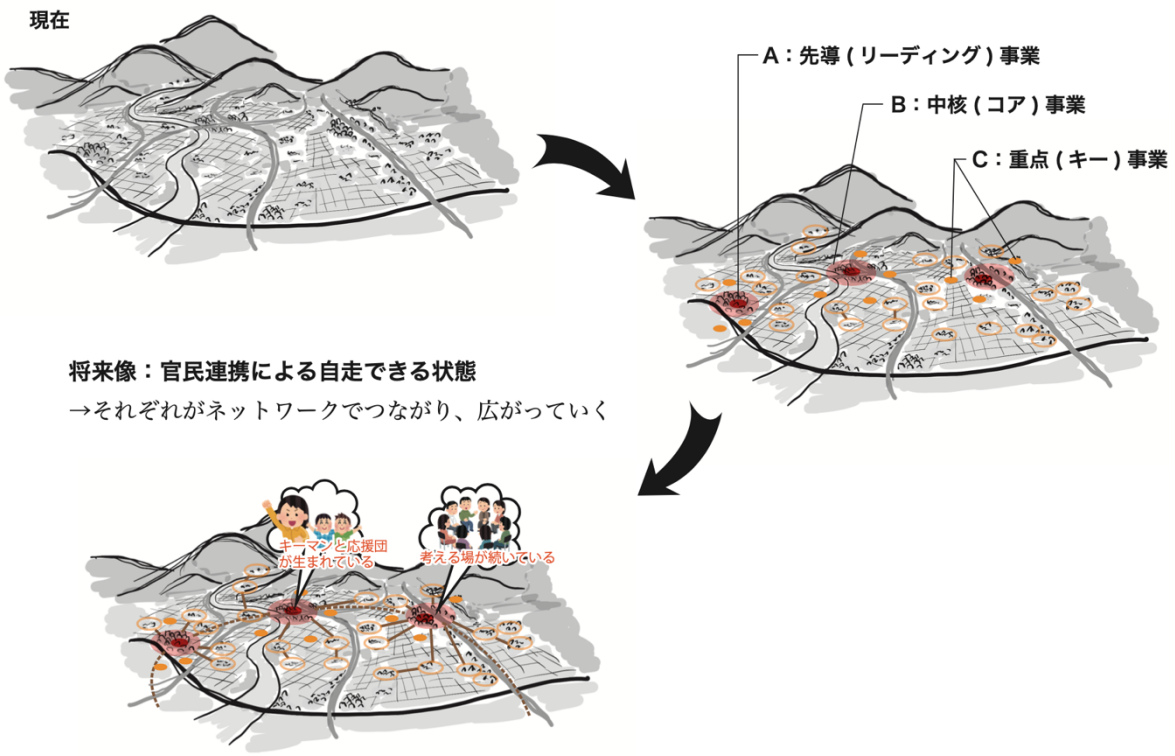
C：重点（キー）アクションによる広がり＝官民協働の動きが生まれていく

→中心拠点やその周辺で、その他の重要な取り組みが芽吹いていく／町民、民間事業者の主体となる事業へ徐々に遷移していく

将来像：官民連携による自走できる状態＝それぞれのアクションが自走する

→本格的にエリアマネジメント（まちづくり会社等の運営体制）が必要／プロジェクトの見直し・メンテナンス／創造的統廃合／自発的新規プロジェクト創生期

■事業の展開イメージ



A.先導（リーディング）アクション：とりかかりとなる有効性検証のための試験的企画事業です。まずは町民からのニーズが高い気軽に集え、意見交換などができる“場づくり”を行います。これは、官民協働の体制をつくるきっかけになります。“場”ができることで「中心拠点」づくりのキーマンとなりうる人材を発掘、育成が進み、次の展開へ進んでいくことを想定しています。

＜事業のイメージ＞

・**勝山地区**：図書館分室の空きスペースやサン・グレートみやこの前面広場を一体的に活用

→かつてから勝山エリアに幅広い世代がくつろぎ、活動できる場として「都市公園整備」を望む声が大きく、今後の整備につないでいくための実験的な動きとして、とても重要です。

「勝山エリア・コミュニティガーデン実験」（仮称）

勝山図書館分室の空きスペースおよびサン・グレートみやこの前面広場を一体的に見立て、子ども（親子連れ）を対象とした場づくり（プレイスメイキング）の実験を行います。上記、先導（リーディング）アクションを実験的に取り組み、そのプロセスで得られた実証データを基に、公園整備（実装）を行います。

・**豊津地区**：消防署京都分署跡の活用

→かつてから地域活動が根づいている地域です。文化交流センター（仮称）ができることで、豊津支所周辺がエリアの拠点となります。そこにさらに地域住民たちが集い、自分たちの居場所として交流や人材発掘・育成の場となるよう、自分たちの提案と行動でつくる拠点を設けます。

「旧京都分署活用検討（リノベーション）」（仮称）

町民の居場所づくりの候補地として、その活用方法について検討します。活用の可能性の高い本施設に対して、立地や建物の現状や管理体制構築の可能性などを鑑みて、活用については建築リノベーションの発想を重視し、地域住民を交えた検討が重要です。

・**犀川地区**：犀川駅前地区における空き家、空き店舗を活用

→駅前に広がる商店街の存在は犀川エリアの大きな特徴です。かつての賑わいは弱くなり、空き店舗、空き家が目立ちますが、それらをチャンスと捉え、新しい発想で活かし、ビジネスに展開している若い世代のプレイヤーたちとともに、商店街の未来を描いていきます。

犀川駅前空き店舗活用検討（リノベーション）（仮称）

商店街とその周辺における、空き家の活用調査を行い、活用可能な物件については、町民の居場所づくりの候補地としてその活用方法を検討します。立地や建物の現状、管理体制構築の可能性などを鑑みて、活用については建築リノベーションの発想を重視し、地域住民を交えた検討が重要です。

B.中核（コア）アクション：地域の核となる「中心拠点」における都市整備の取り組み

＜取り組みのイメージ＞「中心拠点」周辺の整備の取り組み：３つの中心拠点において、周辺地区を町民の暮らしを支える中核（コア）施設としての必要な機能および建築の配置や外観デザインなどの基本コンセプトについて検討を行います。複数の機能を持った建物が複数立地したものをイメージしており、ＰＦＩのような民間活力を最大限活用した事業スキームについても検討を行います。本庁、現支所周辺を暮らしの中核拠点（コア）とする場合にどのような機能が必要なのかについて、町民の意思も交えての検討が重要と考えられます。

■「中心拠点」に集約する機能のイメージ

・行政が中心となるもの：役場窓口（各種手続き、納付など）／公民館機能（社会教育活動の場）など
・官民連携で実現するもの：医療／介護／子育て支援など
・民間事業を支えて実現するもの：買い物／郵便／金融（ATM サービスなど）など

C.重点（キー）アクション：地域の固有性を活かした官民協働で重点的にソフトやハードの取り組み

＜事業のイメージ＞原則的に、地域住民が主体となって生まれていくものをイメージしています。ここではワークショップなどを通して把握してきた地域住民の想いを受けて、事業イメージの案を提示しています。全てにおいて、地域との協議の中で具体的な内容を決めて進めていくものです。

先導（リーディング）アクションが実施され、それをきっかけに、町民の中で「あんなこともできる」「こんなこともしてみたい」という想いが生まれ、それらを行政とともに実現していくイメージです。

（4）特筆すべき取り組みの考え方

①跡地利用（公共施設）について

令和元年度に実施された「柳瀬小学校／上高屋小学校／城井小学校の有効活用意見交換会」において、施設解体ではなく既存活用の意見が圧倒的に多くありました。その用途としては「地域利用（交流、スポーツ、ものづくり等）」に活用する意見が最も多く、次いで「企業・店（店舗、事業所等）」「医療・福祉（福祉、介護、医療等）」の順での利用用途に対する意見がありました。

パターン１：地域主体で運営する施設としての活用

町民主体で、地域の活性化施策を目的とした事業を実施する施設として活用します。

パターン２：公共、公共的施設としての活用

町や公的団体等が施策に基づく事業を実施する施設として活用します。

パターン３：民間事業者（誘致企業等）による活用

町民の利益につながる事業に限り、民間事業者等の事業を実施する施設として活用します。

●活用の方向性について

公共施設の跡地の活用については、企業誘致や宅地分譲、地域利用など様々な活用方法を検討する上で需要ニーズと供給ニーズのマッチングが重要であるとともに、その施設を有する地域住民の意見などを踏まえ、検討する必要があります。

犀川支所周辺の跡地については、犀川地区の中心拠点に位置付け、日常生活に不可欠な機能（行政サービス、医療・福祉、郵便、金融、商店等）を集約することで、各種サービスの提供を効率化し、生活の質の向上を目指します。

学校跡地の活用については、地域住民との関わりが深いため、地域利用を最優先に考えます。次に、土地の特性を考慮し企業誘致や宅地分譲なども検討します。

（例：節丸小学校や柳瀬小学校跡地については地域利用の声が多く、祓郷小学校跡地については企業誘致による利用などの意見があることから、地域特性等を参考にし活用の方向性を検討します。）

②学校再編について

小学校の学校再編については、勝山地区、犀川地区、豊津地区の各地区に１校の方針のもと、各学年複数学級を確保することを基本として再編が行われています。しかし、児童生徒数は推計を上回るペースで減少しているため、数年後には複数学級を確保できなくなることや、運転手不足からスクールバス運行の確保が難しくなることなどが予測されます。また、住民ヒアリングやワークショップなどでは、勝山地区の小学校再編や中学校の再編が遅れていることに対して不安の声や、学校跡地の利用について多くの意見がありました。今後の学校再編については、児童生徒の教育環境や学校跡地の利用について地域の皆さんを含め協議を行い、早急に方針とロードマップを示していきます。

③本庁舎の建設について

庁舎においては、耐震補強不足はもちろん施設の老朽化も急速に進んでいるため、建て替えや機能再配置、改修（リノベーション）を検討することが必要です。各地区（旧３町）があることによって分散化した施設は多様な町民ニーズや行政需要などに対応できる庁舎整備が必要です。

④土地利用について

土地利用については、社会状況やインフラの整備の変化に対応できず発展的なまちづくりができていない状況です。今後は、現状から将来の状況を見据え、その土地のポテンシャルにあった用途の見直しを進めていきます。

⑤若者のまちづくりへの参画について

中学・高校を卒業した後に本町を離れることが問題という意見が多く寄せられています。そこで、10 代（ティーンズ）を対象とした提案・プレゼン企画を検討します。自分の「やりたいことを実現する」という体験を自分の住むまちで体験することは、本町への良い記憶から愛着や誇りにつながります。「ここ数年のコロナ禍において、思い出づくりの機会が減っている学生たちを大人が応援し、実現していくことでエネルギーを発揮してもらいたい」という主旨でもあります。この事業を通して、応援してくれる様々な企業・団体・市民へと声をかけ、具体的な協力関係を結ぶことで、まちで起きていることを若者目線から『ジブンゴト』として捉えることができる機会を増やします。

3－3．各地区の方針

（1）勝山地区

①特徴

■**地勢的特徴**：国道 201 号で東は行橋市とつながります。三方は山に囲まれており、北は平尾台山系を挟んで小倉南区と、西は障子ケ岳を含む山系を挟んで香春町と、南は馬ケ岳山系を挟んで犀川地区と隣接しています。香春町とは古くは仲哀峠で結ばれていましたが、明治以降は旧仲哀隧道、味見トンネル、旧仲哀トンネル、そして現仲哀トンネルでつながっています。また南の犀川とはみやこトンネルでつながっており、トンネルの数だけでも交通の要衝であることが伺い知れます。

■**歴史的特徴：**西の太宰府・博多と東の中央政権を結ぶ重要ルート上にあり、古代大宰官道にはじまり、現在に至るまで交通の要衝として発展してきました。隣接する旧稗田村には漢学塾『水哉園』があり、その中に地元上田出身の吉田兄弟がおり、兄健作は日本製麻業の父と呼ばれ、同産業振興に貢献。弟学軒は森鴎外に託され、『昭和』元号考案者となりました。また、同塾名簿から本町全域から門下生が集まっていたことが見て取れ、明治初期まで地域の学問の中心地であったと想像されます。

■**経済的特徴：**複数の自動車関連工場、町内唯一の病院・京都病院があることは特徴です。兼業農家が多いですが若手の専業農家もおり、主な農産物として勝山米、タケノコ、アスパラ、ネギ、イチジク、トマト、イチゴなどがあります。国道 201 号沿いには「採れたて市場（ＪＡ直売所）」や新町周辺の複数の飲食店、行橋側には各事業所が並んでいます。新町は宿場町として栄えました。

■**特徴的な地域資源**

- **お祭り、行事：**3～4 月仲哀峠桜、千女房桜満開（宮原）／4 月たけのこ祭り（河内）／4～5 月鶏楽、神幸祭（黒田他各地区）／5 月胸の観音大祭（黒田）／8 月夏祭り（町）／12 月愛郷音楽祭（町）　など
- **景勝地**：障子ケ岳、千女房桜、仲哀峠七曲り、仲哀隧道、胸の観音、黒田神社、扇八幡古墳、綾塚古墳、橘塚古墳、庄屋塚古墳　など

■**まちづくりに関連する最近の動きや特徴**

- 最近マルシェをはじめた若者の存在。
- 保護者の会や各校区において、強いつながりを持つコミュニティがあります。また、駅伝大会やたけのこ祭りなど外に向けたイベントを開催する活力ある地域がみられます。
- 若手イチゴ農家が農家レストランをはじめました。
- 国道 201 号バイパス化事業によって地区全体のまちづくりを進める良いきっかけを得ています。
- 近隣の大きな都市圏域にも近い利点を活かしたまちづくりが可能です。

②勝山地区のまちづくりコンセプト

★今も残るコミュニティを大切にしつつ、近隣都市圏に対する立地の利点を活かし、国道 201 号バイパス事業をきっかけに賑わいのある勝山地区を目指していきます

③今後の展開

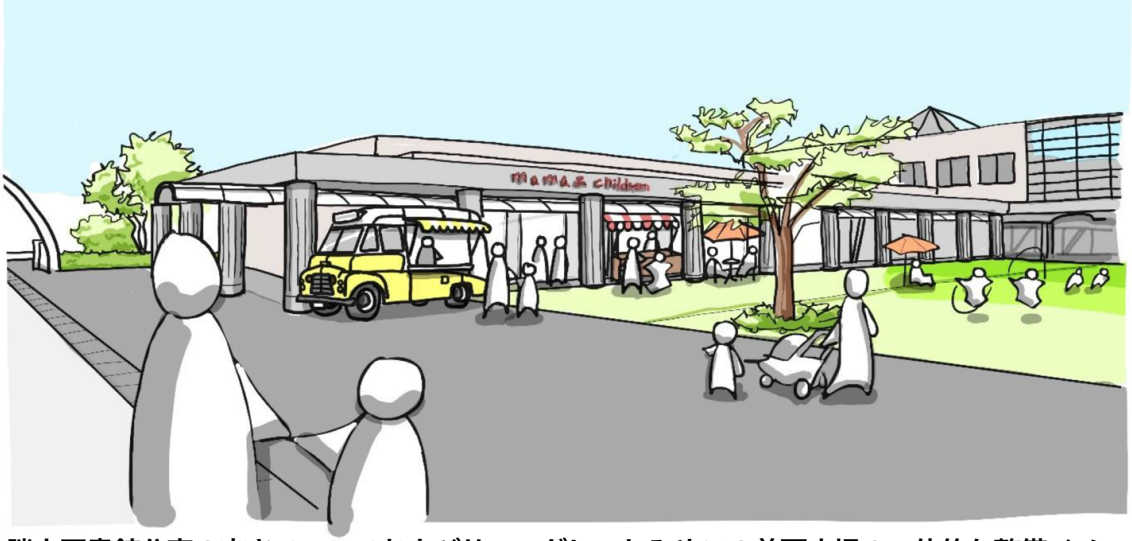
■先導（リーディング）アクション

・勝山エリア・コミュニティガーデン（仮称）実験

勝山図書館分室の空きスペースおよびサン・グレートみやこの前面広場を一体的に見立て、子ども（親子連れ）を対象としたプレイスメイキング（場づくり）の実験を行う。

勝山エリアの住民から、多く挙げられる「公園の整備」。親子で安心安全に過ごせる場所、子どもや中高生、高齢者など幅広い人々の居場所へのニーズは高い。また、図書館分室の利便性向上の取り組みにもつなげたい。この場が対話を生み出し、勝山地区でニーズの高い都市公園整備構想を深め、整備につなげる。

勝山エリア：先導（リーディング）アクションイメージ



勝山図書館分室の空きスペースおよびサン・グレートみやこの前面広場の一体的な整備イメージ

■中核（コア）アクション

・勝山庁舎周辺「中心拠点」づくり

・都市公園の整備

■重点（キー）アクション

・本庁舎の建替え・移転に向けた検討

・国道 201 号バイパス化と連動したまちづくり推進

・賑わいのあるまちづくり

・学校再編に伴う小中学校の校舎活用

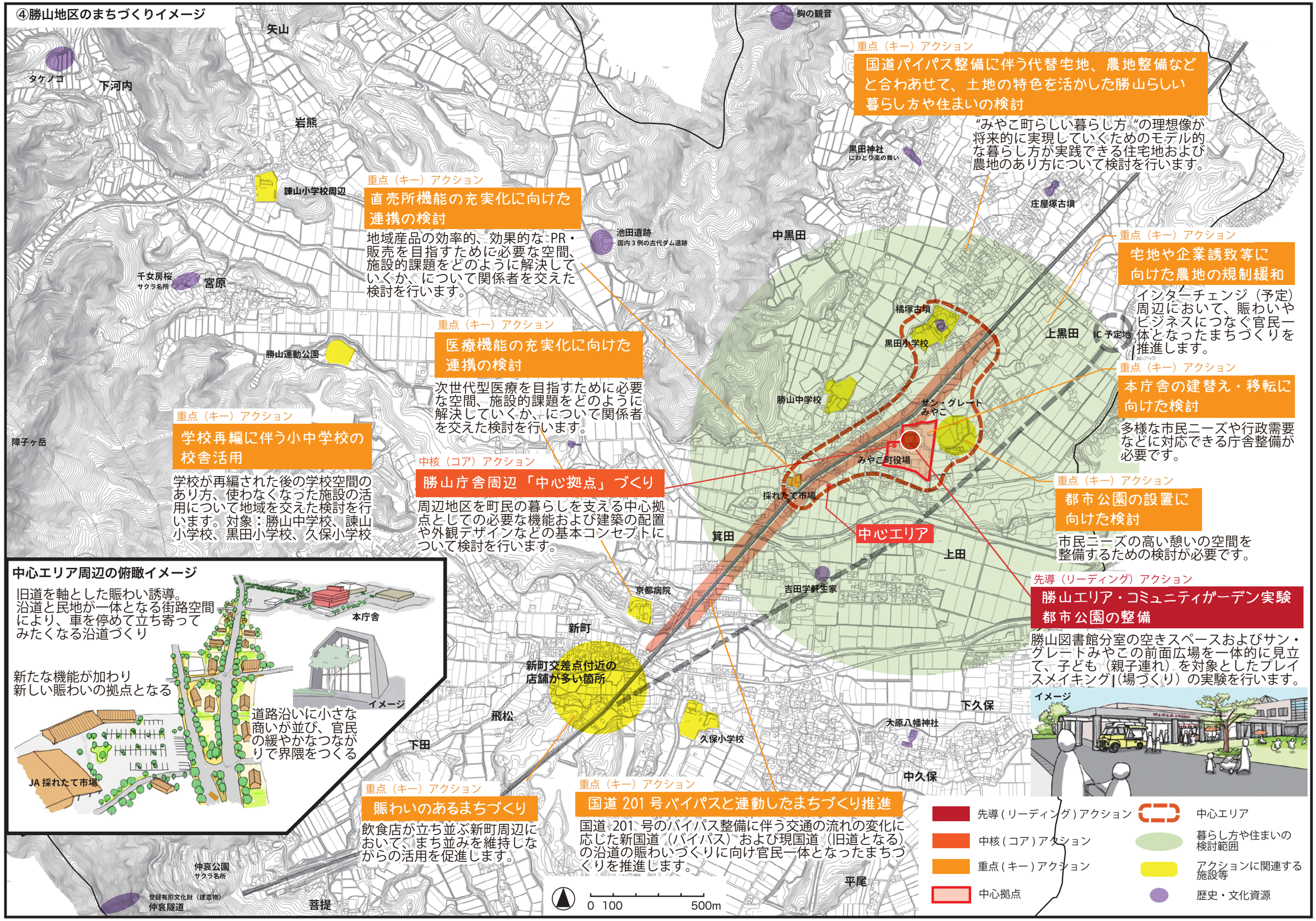
・医療機能の充実化に向けた連携の検討

・直売所機能の充実化に向けた連携の検討

・国道バイパス整備に伴う代替宅地、農地整備などと合わせて、土地の特色を活かした勝山らしい暮らし方や住まいの検討

・公的施設の活用検討

④勝山地区のまちづくりイメージ



（2）豊津地区

①特徴

■**地勢的特徴**：北部、西部は行橋市と長い行政境で、南は築上町、東は犀川と接しています。北部は今川水系、南部は祓川水系と別の水系に属します。2 つの河川に挟まれる地域は台地（ナンギョウバル、錦原）を形成し、現在は上下水道が完備された住宅密集地となっています。

■**歴史的特徴：**地政的に重要な土地であり、奈良時代に国府、国分寺が置かれたように地理的条件もよく、幕末期に小倉藩が新たに豊津藩をつくり藩校育徳館を設置（現県立中高一貫校育徳館）。旧会津藩から 7 名の若者が育徳館に留学に来て以来、現在も会津若松市と交流が続いています。昭和 23 年台ケ原開拓団が募集され、入植者たちによる大変な苦労の末、同地にてぶどうの栽培が成功するなど今日に至ります。

■**経済的特徴：**航空自衛隊築城基地第七高射隊が立地し、築城基地とも近くにあります。東九州自動車道みやこ豊津インターチェンジによって交通の利便性が高まっています。複数の製造業工場も立地。農業が中心だが兼業農家が多くあります（米作が多く、巨峰、イチジクなどもある）。乳牛の畜産があるが、ごくわずかです。また、古くから地元に親しまれる造り醤油もあります。国道 496 号の錦町商店街周辺、県道 58 号沿いには商店が並び賑わいを感じます。国府の郷にも多くの人が訪れています。

■**特徴的な地域資源**

・**お祭り、行事：**1 月小笠原神社どんど焼き（地元氏子）／2 月豊前国分寺三重塔まつり（国分）／4 月郡長正慰霊祭（豊津郷土史会）／5 月神幸祭／6 月花しょうぶ祭り（町）　など

・**景勝地**：八景山公園、国府跡公園、国分寺、小笠原神社、甲塚方墳、彦徳甲塚古墳　など

■**まちづくりに関連する最近の動きや特徴**

・県立育徳館中高一貫校が地域の元気の源。特に今年は管弦楽部が世界的指揮者の佐渡裕氏とコラボでオーケストラ演奏を予定するなど活発です。

・国道 496 号沿道ではここ数年民間事業者による飲食、物販の店舗ができており、一定の集客を生んでいます。

・文化交流センター建設によって周辺の賑わいづくりの呼び水にできるのではないかと考えます。

②豊津地区のまちづくりコンセプト

★歴史を今に伝える貴重な資源や育徳館の精神を大切にしてきた誇りと愛着をベースとした個性を強く感じる豊津地区を目指します

③今後の展開

■先導（リーディング）アクション

・旧京都分署活用検討（リノベーション）（仮称）

町民の居場所づくりやボランティア団体や若者、学生たちによる今後のまちづくりの拠点候補地としてその活用方法について検討する。交通量の多い通りに面し、また育徳館中高生の利用が多いバス停留所に隣接しており、多くの人びとからの注目を得てまちづくりへの意識高揚が期待できる。活用の可能性の高い本施設に対して、立地や建物の現状、管理体制構築の可能性などを鑑みて、活用については建築リノベーションの発想を重視し、専門家と地域住民を交えた検討が重要。

豊津エリア：先導（リーディング）アクションイメージ

旧京都分署の整備イメージ

■中核（コア）アクション

・豊津支所周辺「中心拠点」づくり

・周辺施設との連携と暮らしの賑わいづくり

■重点（キー）アクション

・魅力ある個店を核とした賑わいづくり

・企業誘致などから県道周辺の活性化を目指すための土地活用制限の見直し

・豊前国府跡周辺充実化によって多世代が集える場づくり

・スポーツ・体育機能の充実化による地の賑わいづくり

・学校再編に伴う小中学校の校舎活用（豊津エリア）

・土地の特色を活かした豊津らしい暮らし方や住まいの検討

④豊津地区のまちづくりイメージ

文化交流センターや図書館、博物館、豊津中グラウンド（公園的な利用との兼用）などの公共的なサービスが集積します。既存の資源として、生活利便施設（マルショク、郵便局）や魅力ある個店も点在します。
これらのコミュニティを核として、周辺にリノベ物件や新規住宅を誘導・集積していき、歩いて暮らしやすいコンパクトな豊津の拠点が形成されていきます。

中心エリア周辺の俯瞰イメージ

“みやこ町らしい暮らし方“の理想像が将来的に実現していくためのモデル的な暮らし方が実践できる住宅地および農地のあり方について検討を行います。

土地の特色を活かした豊津らしい暮らし方や住まいの検討

重点（キー）アクション

重点（キー）アクション

魅力ある個店を核とした賑わいづくり

コンパクトな拠点より少し離れたエリアにも、既存の資源として、魅力ある個店（森のキッチンなど）の出店が生まれている。これが先行モデルとなり、新築や改修可能な物件や土地の活用が誘導・促進されていきます。

地域のスポーツ・体育活動のさらなる増進を目指すために必要な空間、施設的課題をどのように解決していくか、関係者を交えた検討を行うことが重要です

スポーツ・体育機能の充実化による地の賑わいづくり

重点（キー）アクション

重点（キー）アクション

豊前国府跡周辺充実化によって多世代が集える場づくり

地域の歴史的価値を後世に伝え、また町民憩いの場所としてのよりよい環境づくりを目指すために必要な空間、施設的課題をどのように解決していくか、について関係者を交えた検討をします。

中核（コア）アクション

豊津支所周辺「中心拠点」づくり

周辺地区を町民の暮らしを支える中心拠点としての必要な機能および建築の配置や外観デザインなどの基本コンセプトについて検討を行います。

先導（リーディング）アクション

旧京都分署活用検討（リノベーション）

町民の居場所づくりの候補地としてその活用方法について検討します。

重点（キー）アクション

企業誘致等に向けたまちづくりの推進

みやこ豊津インターチェンジからのアクセス路となる県道58号の沿道において、賑わいやビジネスにつなぐ官民一体となったまちづくりを推進します。
インターチェンジから近い祓郷小学校跡は立地特性を活かして、企業誘致が進み、この地区で働くことへの可能性が高まります。

重点（キー）アクション

学校再編に伴う小中学校の校舎活用

学校が再編された後の学校空間のあり方、使わなくなった施設の活用について地域を交えた検討を行います。対象：節丸小学校、祓郷小学校

高崎
新豊津駅
彦徳
錦町
マルショク
豊津中学校
花菖蒲公園
豊津運動公園
惣社
長養
国府の郷
豊前国府跡公園
国作
国分
豊前国分寺三重塔
田中
徳政
有久
祓郷小学校（閉校）
徳永
告見
みやこ豊津 IC
下原
吉岡
綾野
築城基地第７高射隊
図書館
豊津小学校
小笠原神社
歴史民俗博物館
文化交流センター
中心エリア
久富
錦ケ丘
育徳館
豊津体育館
すどりの里
上坂
上原
西区
光冨
節丸
節丸小学校（閉校）
抱え地蔵
新光冨団地

先導（リーディング）アクション
中核（コア）アクション
重点（キー）アクション
中心拠点
中心エリア
暮らし方や住まいの検討範囲
アクションに関連する施設等
歴史・文化資源

0 100 500m

（3）犀川地区

①特徴

■**地勢的特徴**：本町で最も南に位置します。北は馬ケ岳山系を挟んで勝山地区と隣接、みやこトンネルで接続。北部に今川、南部に帆柱を水源とする祓川が流れます。伊良原地区には平成30年に完成した伊良原ダムがあります。今川の水源は隣接する添田町で油木ダムを有します。今川水系と祓川水系の二地区に地形的に分かれ、両地区の間は牛切峠とバイパス（京築アグリライン）でつながっています。

■**歴史的特徴：**国府の在庁官人に由来し、宇佐宮とも深い関わりを持つ平家与党の武士団、板井氏が権勢をふるいました。鎌倉時代に下野の国から宇都宮氏が城井地区を拠点に地頭として入部します。蔵持山などには修験文化の跡が残っています（耶馬日田英彦山一帯は火山岩浸食による洞が多く、修行の場として使われていました）。近代は筑豊炭鉱への坑木搬出など、炭鉱事業で犀川駅前を中心に栄えました。また、木材価格、米価がよいときは林業、農業で栄えました。農林業を中心として営まれてきた地域です。

■**経済的特徴：**農業が中心だが現在では兼業農家が多くを占めます。主な農産物として犀川米、サトイモ・シイタケ・ゆず・唐辛子（鐙畑）、高地キュウリ（伊良原）、茶（帆柱）、ゴボウ（柳瀬）、イチゴ（喜多良など）、果樹（松木果樹園）、トマト（城井など）、ほおずきなど。小規模ですが和牛、鶏、乳牛の畜産も行われています。複数の自動車関連工場があります。同地区の76%が森林で他2地区と比べ最も森林率が高く、歴史的にも林業は中心的な存在でした。酒造（日本酒）、味噌やお茶を製造する組合、ダム湖のほとりの農家レストラン、四季犀館（直売所）、ジビエ加工所（四季犀館）などがあります。近年、伊良原ダムではワカサギを放流し、冬期は釣り客で賑わっています。

■**特徴的な地域資源**

・**お祭り、行事：**3月新酒祭り（崎山）／4～5月生立八幡宮神幸祭他神幸祭（生立他各地区）／5月えびね祭り（えびねの会）／10月崎山ひまわり祭り（崎山）／11月産業祭（町）　など

・**景勝地**：生立八幡宮、今川土手桜、馬ケ岳、蔵持山、鷹崛権現、伊良原ダム、耶馬日田英彦山国定公園（九州遊歩道）、本庄池　など

■**まちづくりに関連する最近の動きや特徴**

・犀川中学校サッカー部は強く全国出場経験もあり、プロ選手も輩出。

・犀川駅前商店街に若者が小商いをはじめ、少しづつ賑わいの流れができつつあります。

・国道496号沿いには伊良原ダムおよび関連施設やじゃぶち森のビレッジがあり、耶馬渓まで抜けるので一年を通してサイクリストやツーリング客が訪れています。

・ひまわり祭りや竹灯籠づくりなど外に向けたイベントを開催する活力ある地域がみられます。

②犀川地区のまちづくりコンセプト

★多様で豊かな地勢を有する山間部・リノベーションが動き出す商店街をきっかけに、チャレンジに対する応援が起き、農山村の環境を活かした新しい活気を生み出す犀川地区を目指します

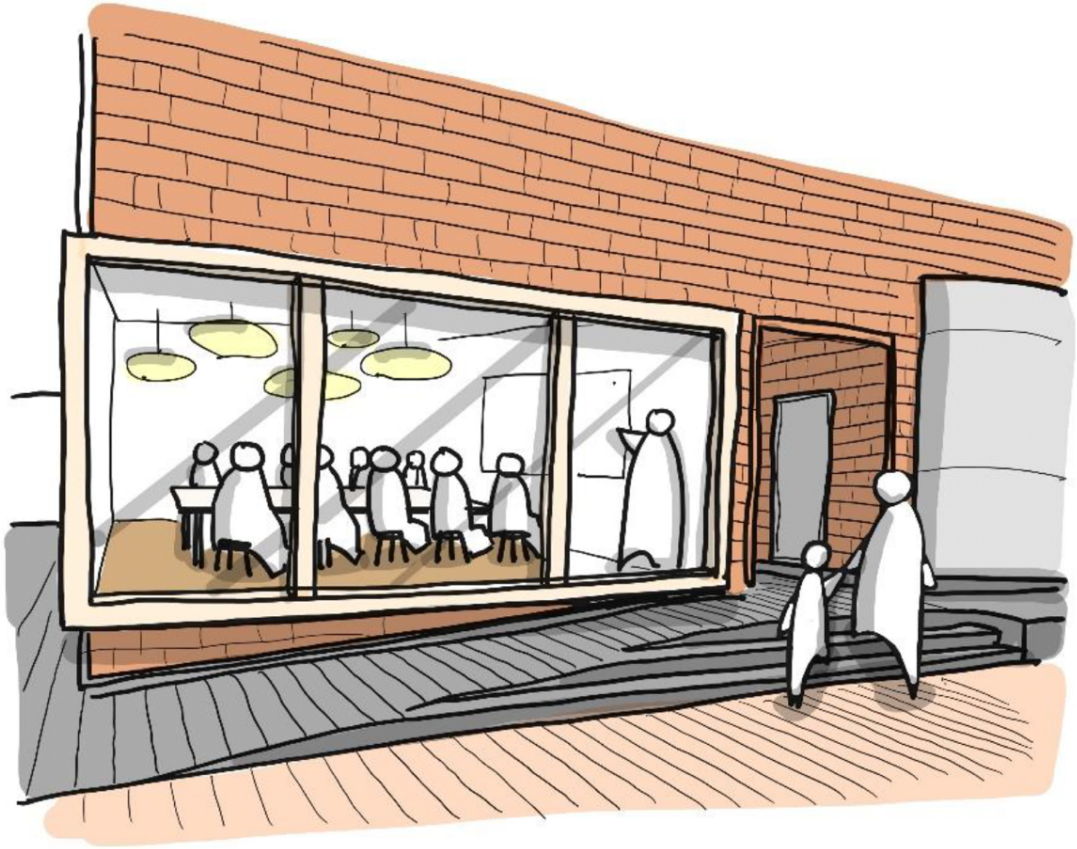
③今後の展開

■先導（リーディング）アクション

・犀川駅前空き店舗活用検討（リノベーション）（仮称）

若者の空家活用による様々な動きを受けて、商店街やその他の空き施設のさらなる活性化に向けたまちづくりの拠点を整備。商店街とその周辺における、空き家の活用調査を行い、活用可能な物件のうち可能なものについて、町民の居場所づくりの候補地としてその活用方法について検討する。立地や建物の現状、管理体制構築の可能性などを鑑みて、活用については建築リノベーションの発想を重視し、地域住民を交えた検討が重要。

犀川エリア：先導（リーディング）アクションイメージ



犀川駅（ユータウン犀川）旧事務室の整備イメージ

■中核（コア）アクション

・犀川支所周辺中心拠点づくり

■重点（キー）アクション

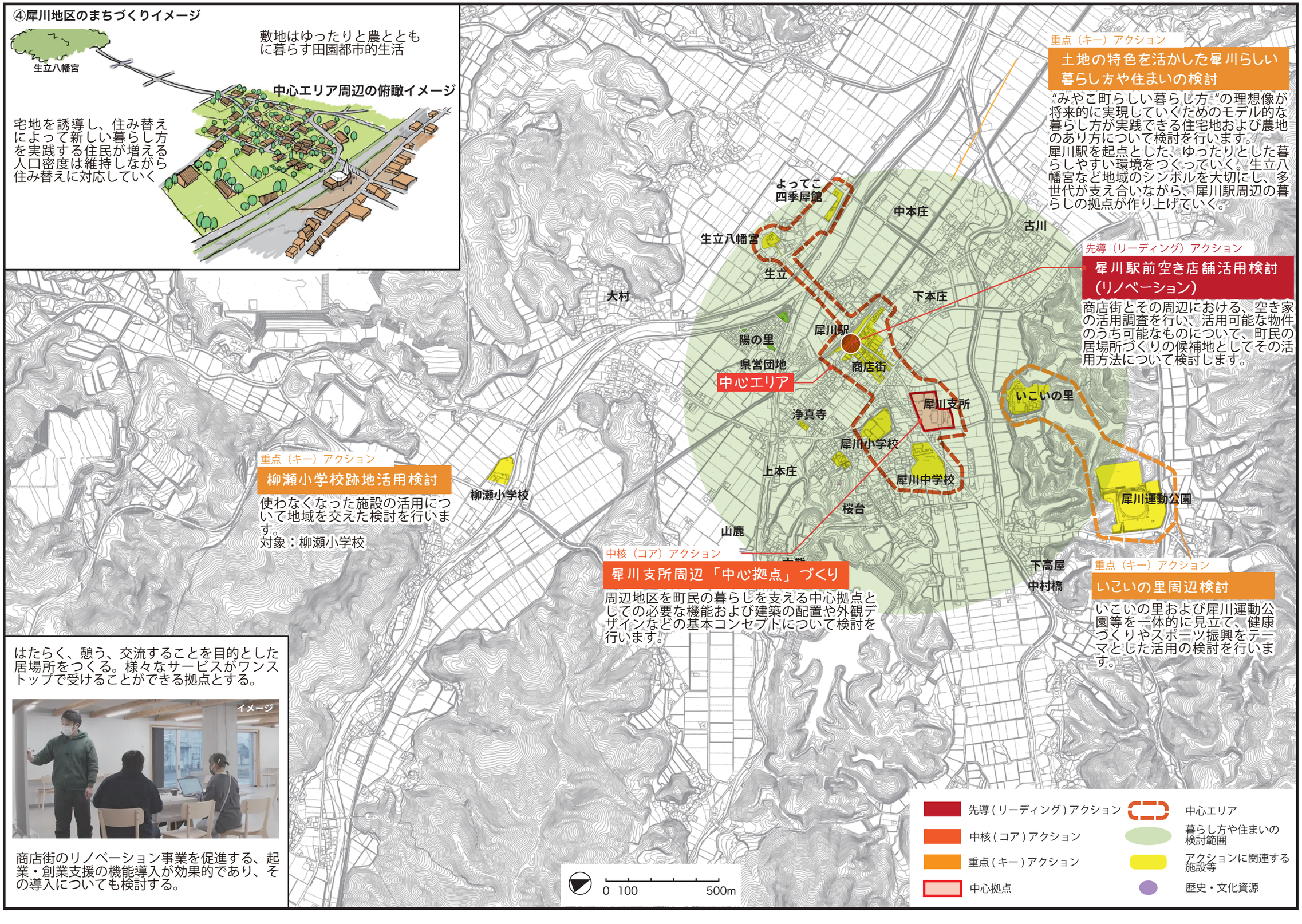
・柳瀬小学校跡地活用検討

・伊良原ダム周辺まちづくり（別紙）

・いこいの里や犀川運動公園周辺検討

・土地の特色を活かした犀川らしい暮らし方や住まいの検討

④犀川地区のまちづくりイメージ



重点（キー）アクション

土地の特色を活かした犀川らしい暮らし方や住まいの検討

“みやこ町らしい暮らし方“の理想像が将来的に実現していくためのモデル的な暮らし方が実践できる住宅地および農地のあり方について検討を行います。
犀川駅を起点とした、ゆったりとした暮らしやすい環境をつくっていく。生立八幡宮など地域のシンボルを大切にし、多世代が支え合いながら、犀川駅周辺の暮らしの拠点が作り上げていく。

先導（リーディング）アクション

犀川駅前空き店舗活用検討（リノベーション）

商店街とその周辺における、空き家の活用調査を行い、活用可能な物件のうち可能なものについて、町民の居場所づくりの候補地としてその活用方法について検討します。

重点（キー）アクション

柳瀬小学校跡地活用検討

使わなくなった施設の活用について地域を交えた検討を行います。
対象：柳瀬小学校

中核（コア）アクション

犀川支所周辺「中心拠点」づくり

周辺地区を町民の暮らしを支える中心拠点としての必要な機能および建築の配置や外観デザインなどの基本コンセプトについて検討を行います。

重点（キー）アクション

いこいの里周辺検討

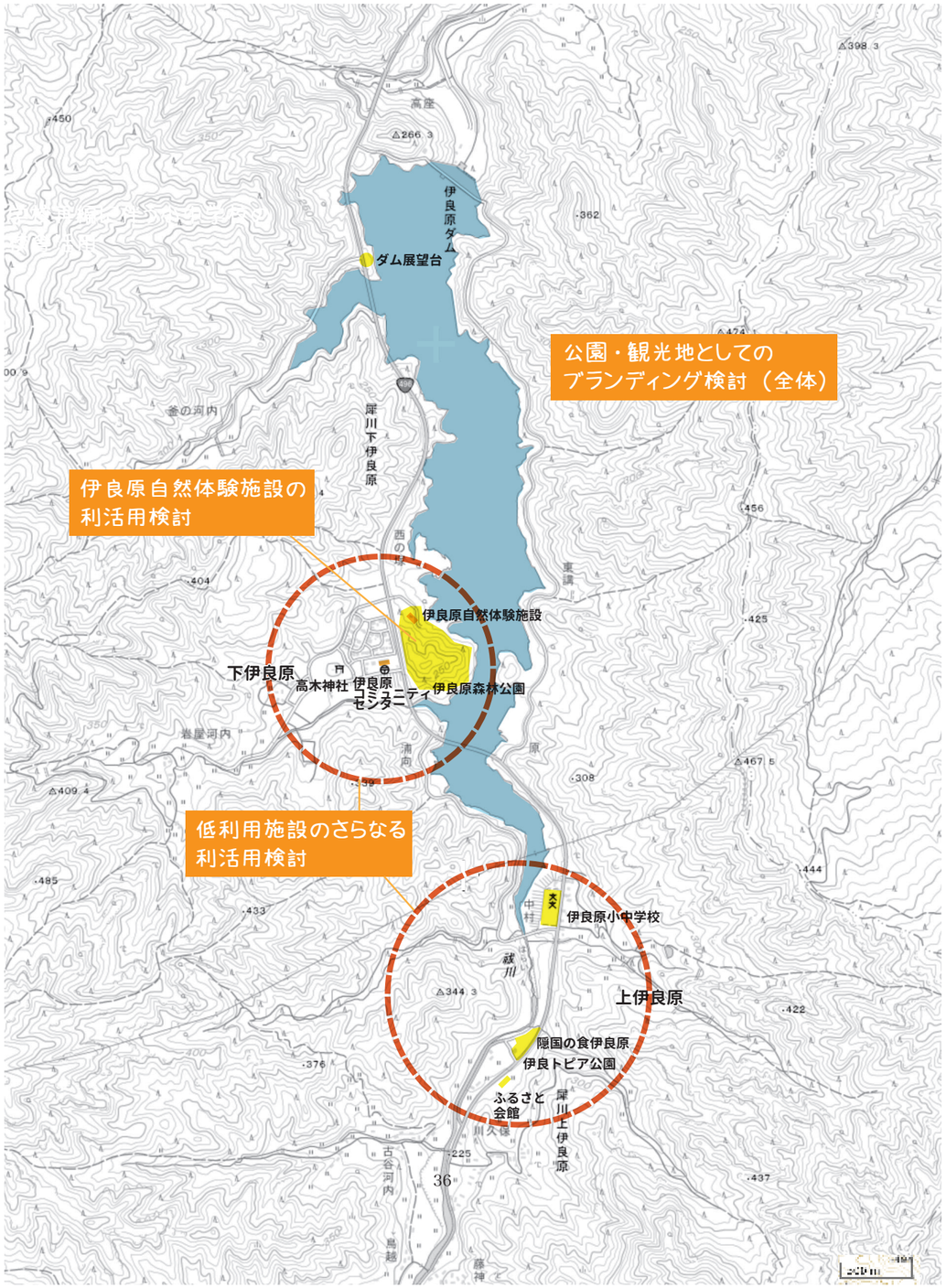
いこいの里および犀川運動公園等を一体的に見立て、健康づくりやスポーツ振興をテーマとした活用の検討を行います。

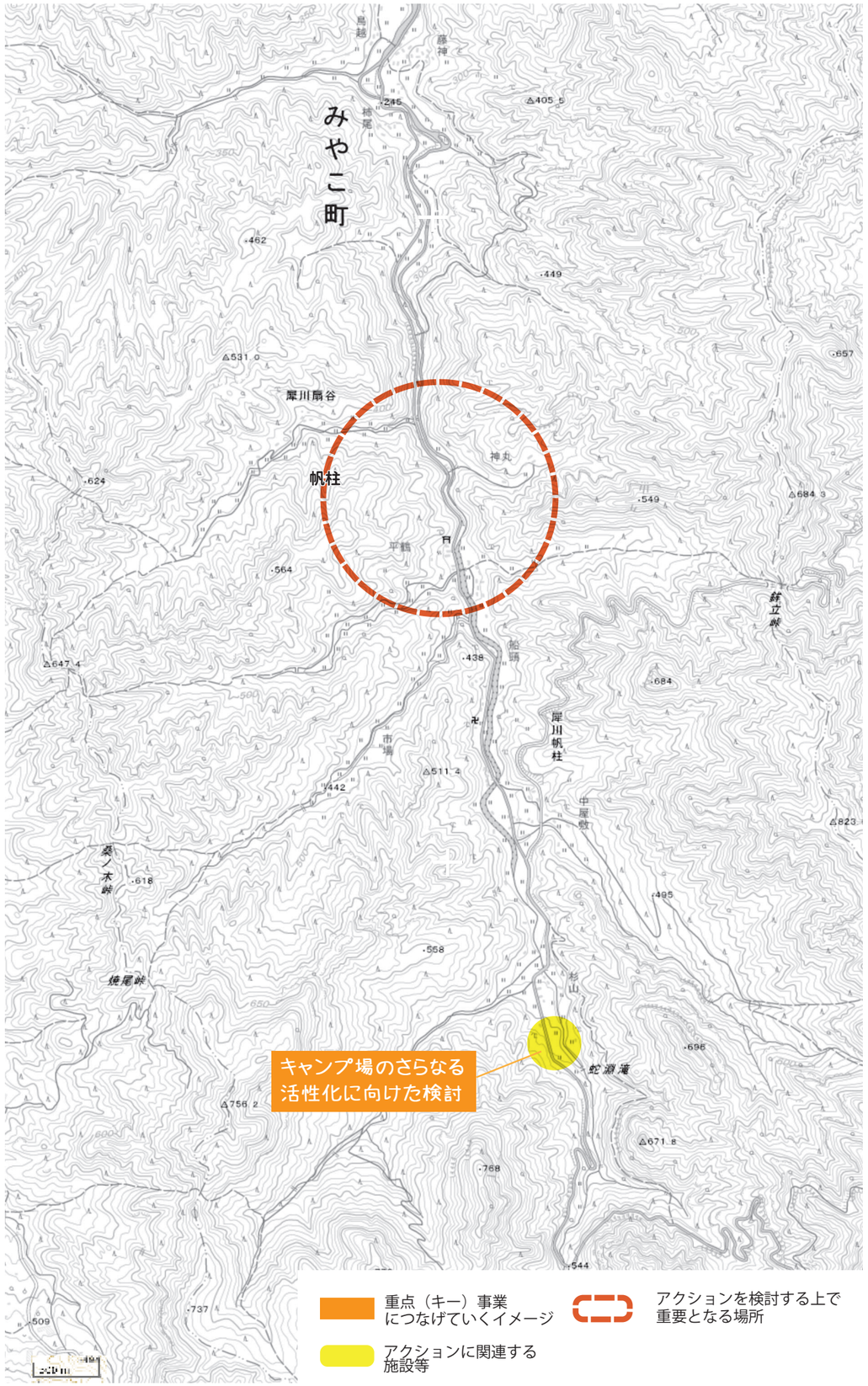
はたらく、憩う、交流することを目的とした居場所をつくる。様々なサービスがワンストップで受けることができる拠点とする。

商店街のリノベーション事業を促進する、起業・創業支援の機能導入が効果的であり、その導入についても検討する。

（4）その他エリアのまちづくりイメージ：犀川伊良原エリア

県内最大級のダムの周辺に、集落、代替地などの居住環境があり、デザイン性優れた学校建築や公園、施設の整備等特徴的な環境が揃っています。眺めがよく都会の喧騒を忘れ、ゆっくりと過ごすことができる場所として、公園・観光地としての活用が求められています。その他、耶馬日田英彦山国定公園もあり、伊良原から帆柱までのエリアを一体的に検討します。令和６年度にさらなる深堀りをする予定です。





４章　実施計画の策定と実践について

４－１．基本計画から実施計画へ（基本計画と実施計画の違いやつながり）

（１）実施計画の考え方

まちづくりグランドデザイン（基本計画）では、３章で示すように、町民、行政、企業、専門家がそれぞれの視点や意見を交えながら、『目指すべき姿』のイメージを描いてきました。そして、策定プロセスでの対話などから、３地区それぞれに「拠点」を位置付け、必要となる機能の仮説を立てました。

一方、まちづくりグランドデザイン（実施計画）では、基本計画で示したような本町の姿を目指して、今目の前に見えている課題への対策や課題解決に臨むと同時に、来るべき未来のための準備を進めて行くための行動指針（道しるべ）となるものを示します。

様々な立場の人が、それぞれの特徴や強みを活かしてまちづくりに関わり、実践を繰り返していくことで、実施計画は継続的に磨かれ、本町らしい暮らしを実現できるまちづくりグランドデザインとなっていきます。

（２）実施計画策定に向けた推進体制（役割/関係性）

まちづくりグランドデザイン実施計画を策定するにあたっては、主に町民、行政、専門家、伴走者という４つの役割に整理されます。

町民	「暮らし」を作り、まちづくりの実践を通じてまちのあるべき姿を模索する人
行政	「暮らし」の舞台を整える人（必要なルール、資金、公平性の担保）
専門家	新しい視点や広い視野を与える人・まちを様々な角度から検証する人
伴走者	町民や行政の相談者・町民、行政、専門家の間を繋ぎ、翻訳する人

町民は、暮らしの中で見つける「あるべき姿」の実現に向けた可能性の種を、行政と協働して実践します。伴走者は、実現に向けた対話に立ち会い、多様な立場の人が協働する上で、必要なコーディネートをします。実践を通じて、見えてきた結果や成果、変化した状況について、専門家はそれぞれの視点から検証をし、可能性の検討とフィードバックをします。行政は、それらの結果を踏まえて、整えるべき場づくりに生かします。伴走者は、さらに検証結果を町民とともに振り返り、種をどのように育てていくか一緒に考え、次の実践に繋げます。専門家は、次の実践に向けて必要となる視点や知識を提供します。

このような流れを繰り返しながら、基本計画で示した「あるべき姿」を実現していくために必要な時間や人、手法についてより具体的な計画として表現をしていきます。

具体手法１：専門家▶まちづくりグランドデザイン実践支援チーム（仮）の構築

まちづくりグランドデザインを実現していくためには、庁内の横断的な支援の仕組みが必要です。そのため、まちづくりと密接に関わる施策と連携し、整合性や相乗効果等を考慮しつつ、総合的な取り組みとして進めていくことが重要と考え、多様な専門家が議論する場を設けながら効果的な事業推進を図ります。

具体手法２：伴走者▶まちづくりキーマンの発掘・育成

まちづくりにおいて、伴走者になりうるようなキーマンの発掘は重要です。特定のプロジェクトにおいて主導的、中心的な役割を果たす人物や組織のことを指します。リーダーシップ、コミュニケーションスキル、リソース最適利用などを通じてプロジェクトの成功と地域の発展に寄与する人材を発掘し、事業を通して育成していきます。

具体手法３：伴走者▶民間によるまちづくり運営＝まちづくり会社の組成

伴走者が持続的に取り組んでいくためのプラットフォームとして、まちづくり会社の組成を提案します。公益性の高いプロジェクトなどを通して、地域の発展や活性化などを実現していくことを目的とした民間事業会社です。一般的には建築・リノベーション、公共施設の運営管理、ランドスケープデザイン、ビジネス支援、人材育成など、まち全体の魅力向上や住みやすさの向上を図るために必要な事業を担います。またそれらを、民間事業者の立場でありながら、地域や自治体、他の団体・企業など様々な関係者と連携・協力し、バランスが保てるよう調整していくような立場で立ち振る舞うことが理想的なスタンスです。

本町においては、官と民とをつなぐ重要な役割として、将来的に醸成していく必要があると思われ、今後担うべき人材の発掘や相応しい組織のあり方などをその実現に向けて検討していくことが重要です。

本町における“まちづくり会社”を想定すると、以下のような役割を担うべきと考えます。

①建築・リノベーションの企画、プロデュース　**②ランドスケープデザインの企画、プロデュース**
③起業・創業・ビジネス向上支援　**④まちづくり人材発掘、育成、事業立案サポート**
⑤イベントの企画、運営サポート

具体手法４：行政▶庁内連携のさらなる強化、学びの機会づくり

まちづくりグランドデザインの推進においては関連する庁内各課職員の連携に対する意識を醸成していくことが重要です。単一課の事業ではなく、本町の未来をつくる実験的、革新的な取り組みだという意識を持ち、複数の課が横断的に関わりを持てるよう、職員向けの「まちづくりグランドデザイン勉強会」を開催し、意識づけを行っていきます。

４−２．実施計画の策定プロセスと実践に向けた準備（令和６年度の取り組み）

実施計画の策定にあたっては、様々な立場の人たちがそれぞれの強みを活かして対話を繰り返していくと同時に、令和７年度、実施計画策定後の計画実践がスムーズにスタートできるよう、その準備を進めます。

（1）対話の文化を育む

会議やワークショップなどを通じて、対話することの楽しさを知り、自らもそういった場を提供する町民が増えていくよう働きかけていきます。

（2）事業を通して人材を見つけていく

先導（リーディング）事業として実証実験など拠点のあり方を検討する取り組みを進めながら、実施計画実践に一緒に取り組むことができる人材を探し、参画しながら関係性を育んでいきます。町民の中でもそれぞれの年代に役割をもち、互いを尊重しあえるつながりが生まれることも大切な要素です。

【それぞれの年代の役割（イメージ）】

子ども	「遊び」と「学び」のプロ・まちを楽しむ人
高校生や大学生	未来について考え描く人・夢を語る人
20〜30 代	チャレンジする人
40〜60 代	これからの準備をする人・今を支える人
高齢者	伝える人・応援する人

（3）魅力の再発見とポジティブな発想への転換

他世代の人同士、立場の違う人同士、そして外の人と内の人が交流し、対話をしたり学びあったりすることで、当たり前だと思っていた町の魅力を再発見します。また、多様な価値観に触れることで、課題だと思っていたものを魅力や可能性として考えるポジティブな発想を目指します。

（4）自主自律を継続していくための組織づくり（住民自治協議会）

住民自治協議会とは、地域に住むあらゆる人が自由に参加でき、身近な地域課題を話し合い、解決するための協議の場として、地域住民により自主的に設置された組織を指します。各協議会では、地域の現状や地域課題を整理し、地域福祉、地域の安心・安全、人権まちづくり・多文化共生、コミュニティービジネス等あらゆるジャンルにおいて、地域の実情に即したまちづくり活動に取り組む組織です。

行政としては活動拠点の提供、財政支援や住民自治を支援・補完する機関を設置し、住民自治協議会に対する支援を行います。

４－３．事業スケジュールと事業の実施

（1）事業スケジュール

令和５年度：基本計画（本計画）の策定

令和６年度：実施計画／アクションプランの策定／先導（リーディング）アクションの計画、実施支援

令和７年度：中核（コア）アクションによる「中心拠点」づくりスタート
重点（キー）アクションの実現に向けた地域への支援

●資金計画との調整

課題にも挙げたように、財政の厳しさは常にあります。資金計画をしっかりと立て、事業においては優先順位を定めた上で、戦略的に進めていくことが必要です。

（2）事業の実施

事業の実施に関しては、費用対効果や地域の思い、財政状況など様々な要因を勘案しながら、今後検討していきます。また、事業の内容は、随時見直し更新を行なっていきます。